

大阪大学財務レポート2020

Osaka University Financial Report 2020

OUビジョン2021の実現を目指す大阪大学



大阪大学財務レポート2020発行にあたって

いつも大阪大学へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

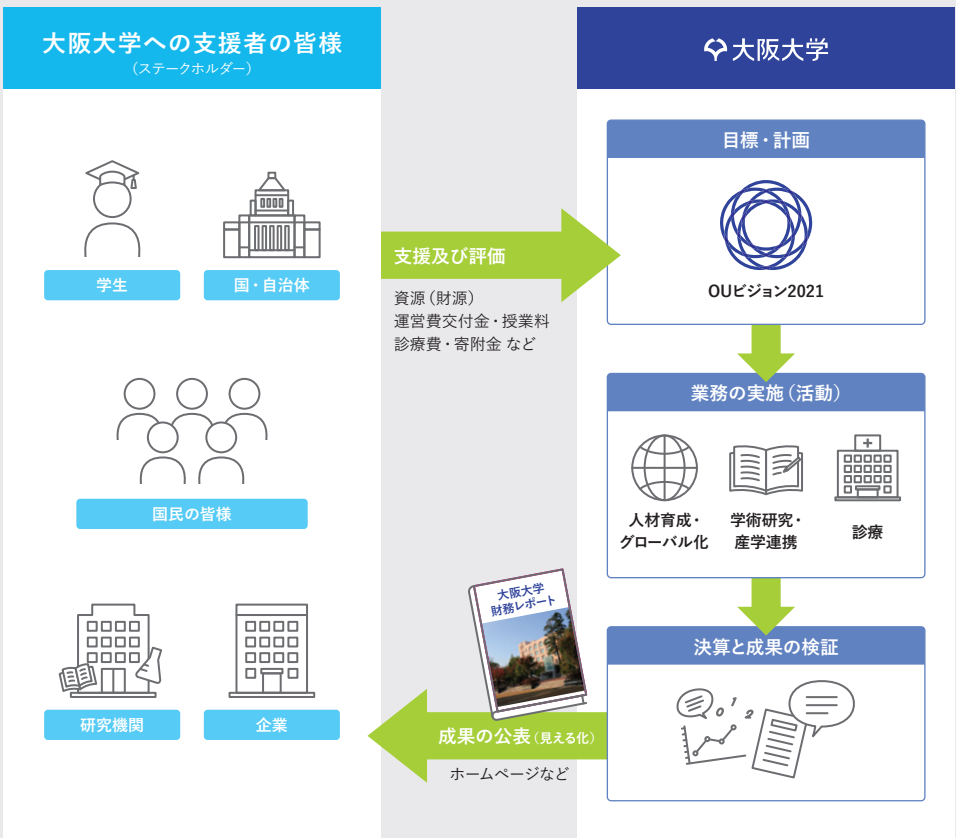
ここに、「大阪大学財務レポート2020」をお届けいたします。

近年まで大阪大学は「財務レポート」をリーフレットの形で発表し、大学の財務状況の概要を数値とともに簡潔にご紹介してまいりましたが、2019年度からは、こうした数値の根拠について、より具体的にご覧いただくことで、本学の教育・研究活動へのご理解をさらに深めていただくことを目的に、レポートの構成を一新しております。

本レポートでは、大阪大学が「OUビジョン2021」を掲げて推進している五つのテーマの活動を中心に、各事業の目標、内容、課題とともに、その成果を図版などの具体例や数値で詳しく説明しています。これにより、大阪大学がビジョン達成のために、貴重な財源をもとに全学的な観点から事業をどのように展開しているかをご理解いただくことを念頭に編集いたしました。

本レポートにおいては、投入された資源を期待される成果に結びつけるために各事業においてどのような創意工夫がなされてきたのかを、「OUビジョン2021」の基軸となるコンセプトである「Openness(開放性)」のもとに説明しています。それにより、わが国の教育と学術研究の未来を担う機関としての責務を果たす大阪大学の「今」を描き出しています。

皆様からの貴重なご支援を教育・研究力の推進力の源として大阪大学が取り組む姿をまとめた本レポートが、本学に対するご理解を賜る一助となりますことを願っております。



目次	総長メッセージ	02
	OU ビジョン2021	04
	ビジョン実現のための OU エコシステム	05
	運営体制	06
	中期目標と中期計画	08

活動実績

OU ビジョン2021の実現に向けて ～リソースの活用による目標達成への流れ～	12
Open Education	
国際共創大学院学位プログラム推進機構	14
AO・推薦入試による学部入学試験改革	16
博士課程学生への経済的支援の充実	17
Open Research	
卓越した研究拠点の形成	18
社会技術共創研究センター (ELSIセンター)	21
Open Innovation	
共創機構 ―社会と共に価値を創造する中核組織―	22
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社 (OUVC)	25
Open Community	
国際協働ネットワークの拡充	26
留学生を支える多様な取組	27
グローバルビレッジ (津雲台)	28
Open Governance	
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	30
「共創」の実現を支える経営基盤強化	32
クラウドファンディングの推進	33
大阪大学 主要データ	34

財務情報とその他の取り組み

財務情報	
財務諸表の概要	42
国立大学法人の会計について	46
その他の取り組み	
コンプライアンスの徹底	48
大阪大学未来基金	50
箕面新キャンパス	52
新型コロナウイルス感染症への取り組み	54
コロナ新時代における大阪大学の取り組み (情報基盤を活用した社会変革)	56
大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業	58
大阪大学へのメッセージ	59

社会変革に貢献する 世界屈指のイノベティブな大学を目指して

大阪大学は、1931年の創設以来、かねてより大阪の地に根づいていた自由闊達な市民社会とのつながりを大切にし、「社会の中の大学、社会のための大学」の精神を脈々と育んできました。社会に出て新たな地平を開拓し、人類の幸福と理想を実現しようと努力する活気溢れる有為な人材を社会に輩出し、しなやかに実直に普遍の真理を見極め、世界最先端の学術研究の成果を社会に還元し続けております。

現在、全世界が新型コロナウイルス感染症という計り知れない未知の問題に震撼しています。また、感染症のみならず、気候変動や大気汚染など、国際連合が定めたSDGs（持続可能な開発目標）にも見られる地球規模の困難な課題の前に、私たちは不安を深め、未来への展望を大きく揺るがされています。さらに、昨今の科学技術の急速な発展は、人々の暮らしを豊かにする一方で、産業構造や社会構造の転換を余儀なくされ、数年先の展望すらままならないほどの大きな影響をもたらしています。

このような複雑かつ高度化する社会課題を前にして、その原因を解明し、それに対処し、さらには精神的な面も含めて社会を正常な状態に戻すためには、「さまざまな専門的知識を総動員すること」、そして、このような時にこそ、「新たな社会像を示すこと」が大学の使命ではないでしょうか。

これまで大阪大学においては、たゆまぬ自己改革の指針として2016年に打ち出した「OU(Osaka University)ビジョン2021」に基づき、大学の知を広く世のため、人類社会の幸福のために開放すること、すなわち「Openness（開放性）」を基軸とした力強い礎の確立を進めてきました。また2018年10月には指定国立大学法人として、創立100周年を迎える2031年までに「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」となることを将来構想に掲げ、



「組織」と「組織」が共通の「場」を持ち、包括的に深く連携し、課題探求や基礎研究段階から連携する、「共創（Co-creation）」活動をより強力に推進しています。

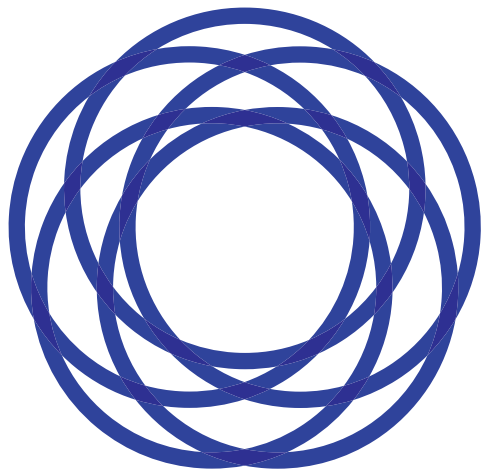
さらに大学と社会が共創し、潜在的な革新性をより起こすべく、研究現場と社会を行き来しつつ、社会課題の解決から研究の推進を図り、イノベーションを通じた社会貢献を可能にする大学改革のコンセプトである「OU(Osaka University)エコシステム」を提唱し、OUビジョン2021で掲げた重点施策を加速させております。これにより、大阪大学は「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」への礎を築き、さらなる成長曲線を描くことで社会からの負託に応えてまいります。

2019年度より一新されたこの財務レポートでは、財務情報に加えて非財務情報、特に、OUビジョン2021の実現のための取組と実績を、「投資」と「成果」の対応関係に焦点をあてて説明しております。大阪大学の今をお伝えすることで、世界に向かって成長していく本学の姿について、ステークホルダーの皆様に関心をお寄せいただき、目指すべき未来を皆様と共有できることを願っております。

大阪大学 総長 西尾章治郎



OUビジョン2021



OPEN 2021



Open Innovation

「産学連携から産学共創へ」をコンセプトに掲げ、社会のニーズに基づく基礎研究の課題を発掘し、新たな社会的価値の創出につながる「Open Innovation」に挑戦します。

Open Education

未来を切り拓く「知の探検者」を育成するために、大学と社会のもつ教育力を交差させ、産官のみならず広く市民社会と協奏し、公共性を備えた知を生み出す「Open Education」を実現します。

Open Community

「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、学術、文化、芸術、医療の拠点として、地域社会やグローバル社会が抱える諸課題の解決や社会の心豊かな発展につながる貢献を目指し、多様な知と人材が交差する「Open Community」を実現します。

Open Research

研究者のときめきと自由な発想による学術研究を基軸とし、専門分野を超え、広く世界と協働する新たな知の創出を目指す「Open Research」を推進します。

Open Governance

たゆまぬ自己改革のもとで社会の負託に応えるために、構成員一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、安定的で健全な大学経営を行うとともに、リーダーシップと合意形成のバランスを重視した透明性のある「Open Governance」を実践します。

大阪大学は、創立90周年にあたる2021年を見据えた第3期中期目標期間の6年間で「進化の期」と位置づけ、たゆまぬ自己変革の指針として「OU (Osaka University) ビジョン2021」を策定しました。

本ビジョンのもと、大阪大学はその源流である懐徳堂と適塾の精神を継承しつつ、社会の安寧と福祉、世界平和、人類と自然環境の調和に貢献する大学となることを志し、多様な知の協奏と共創によって、学問の真髄を極める高いレベルの教育研究を追求します。

また、社会の負託に応える教育、専門分野を超えた知の統合学修を通じて、地球規模の社会問題を解決し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出します。

それらを着実に遂行することによって、「世界屈指の研究型総合大学」へ発展することを目指します。

シンボルマーク「OPEN 2021」

大阪大学は、創立90周年を迎える2021年を見据え、新しいシンボルマーク「OPEN 2021」を作成しました。大阪大学が開かれた大学「Openness(開放性)」を指向する大学であることを表現しています。

ビジョン実現のためのOUエコシステム

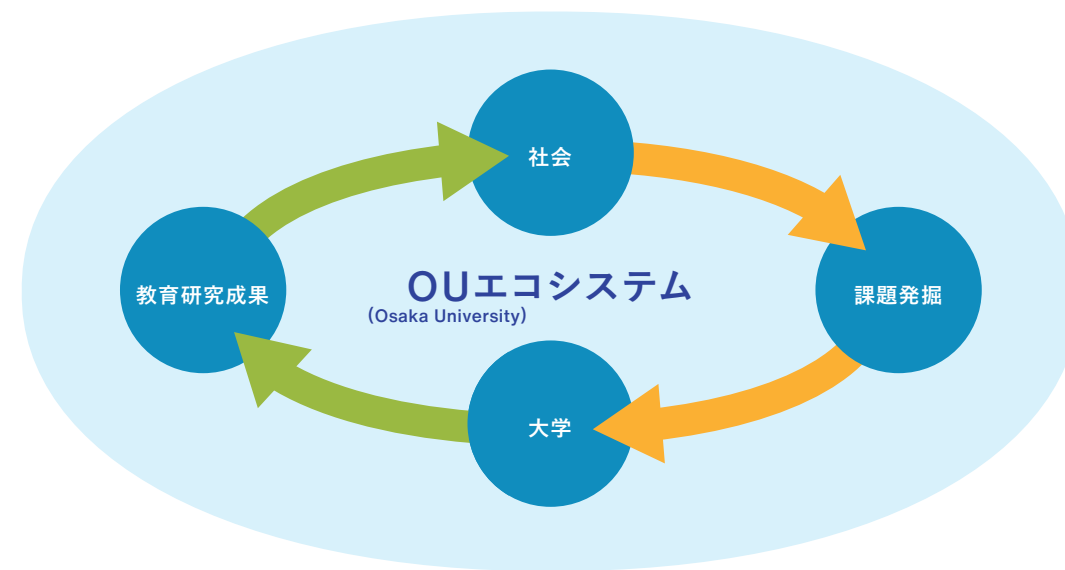
本学は、第3期中期目標期間において、OUビジョン2021に示した五つのOpen（共創）を推進してきました。まず、このビジョンを実現するための基本方針として、これまで全国に先駆けて卓越した実績を残してきた産学共創からの知見を基盤に、知・人材・資金の好循環を具体化する「研究開発エコシステム」を構築し、様々な活動を展開して参りました。研究開発エコシステムとは、卓抜した研究成果を社会実装し、その過程を通じて新たな課題を分析し、それをさらに基礎研究に還元して研究の好循環を築き、一層大きな革新的価値を生む仕組みです。この仕組みは、産学共創領域における本学の取組によって着実に展開し、実現の見通しが得られるに至りました。

今後、第4期中期目標期間へ向けて、「研究開発エコシステム」は、その基本的なコンセプトはそのままに、産業界のみならず社会の様々なステークホルダーへ拡充するとともに、自然科学分野から人文・社会科学分野に至る広い学問分野、さらには、教育等も含めた幅広い部局等での活動も包含した「OU

(Osaka University) エコシステム」へと展開し、これまで確立してきた好循環を大阪大学の全構成員が総力を挙げて実現していきます。

この仕組みの確立、発展のために、大阪大学は全国に先駆けて、社会から教育研究現場への組織的なフィードバックに取り組みます。すなわち、常に社会と「共創」を続けることで抽出される社会からの課題・問題点等について、社会のステークホルダーとともに考え、教育研究の現場に戻し、新たな知・人材を創出する仕組みを構築します。併せて、これらの仕組みの基盤となる、卓抜した研究成果を持続的に生み出す源泉となる自由な発想に基づく基礎研究を行える場の充実と、社会課題に挑戦する力強い人材の育成・獲得にも引き続き取り組んでいきます。

本学は、このOUエコシステムを確立することで、安定的かつ持続性の高い知・人材・資金の好循環を実現し、社会との「共創」を通じて社会に新たな価値を創出することでイノベーションを駆動し、OUビジョン2021を実現する大学を目指します。



大阪大学はSDGsの目標達成にも貢献します

大阪大学は2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標である「SDGs」の達成に向け、本学の研究推進構想「『いのち』にむきあう研究のために」を柱として、社会課題の解決に向けた教育研究を進めてきました。

2020年9月には、新たに、全学委員会として、大阪大学SDGs

推進委員会を設置しました。今後は、SDGsへの取組のさらなる強化に向け、SDGsに関係する活動を全学的に推進し、当該活動を通じて本学の研究成果を社会実装することにより、社会課題の解決につなげることを目指します。



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/oumode/OUvision2021>

OUビジョン2021



運営体制

大阪大学では、重要な事項を審議する運営組織として、国立大学法人法に定める役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

役員会は、国立大学法人法第11条第2項に定める重要な事項を審議する機関であり、総長と8名以内の理事で構成されています。

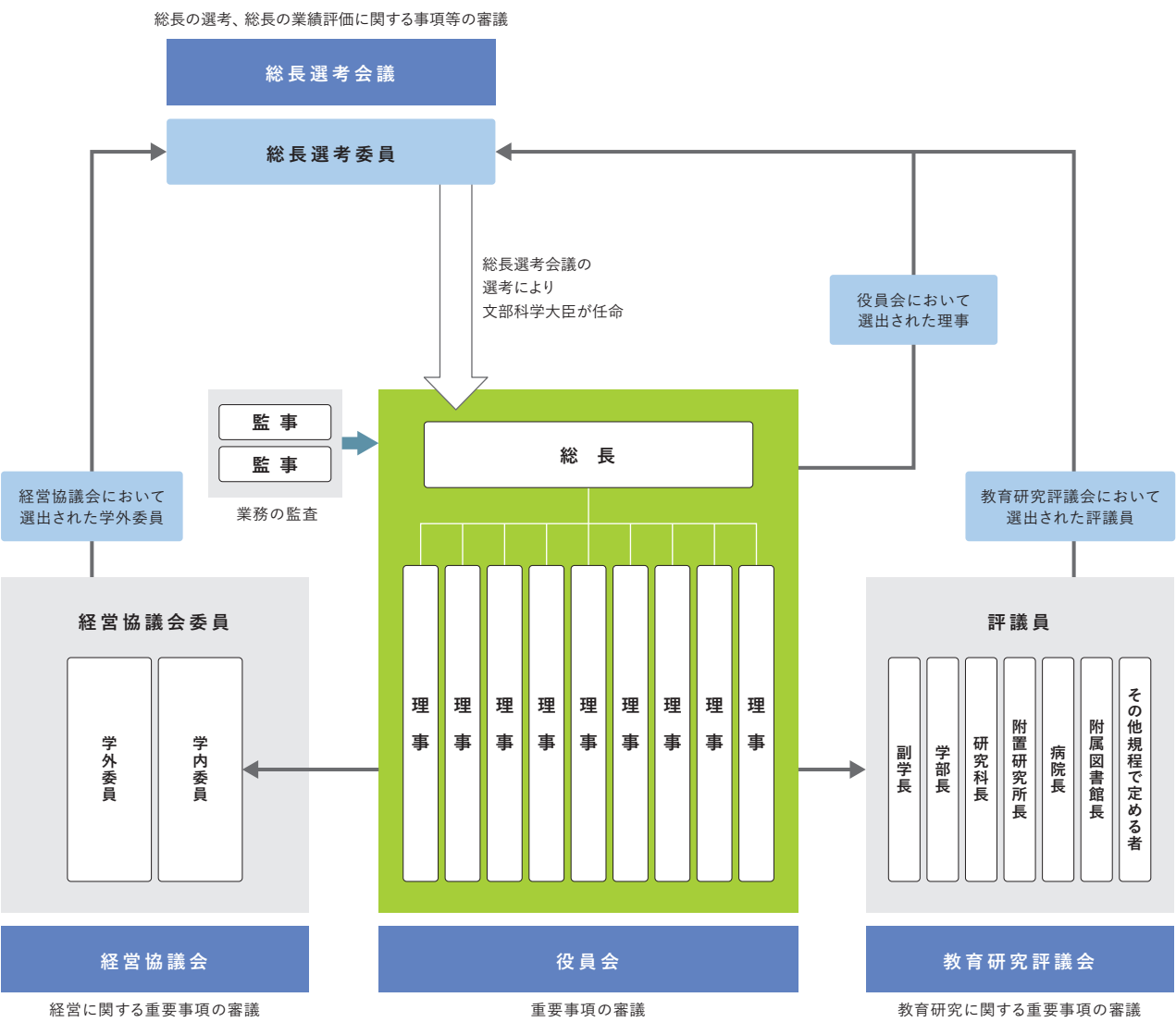
経営協議会は、国立大学法人法第20条第4項に定める経営に関する重要な事項を審議する機関であり、総長や理事及び職員による学内委員と総長が任命する学外委員により構成されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に定める教

育研究に関する重要な事項を審議する機関で、総長や理事、副学長、教育研究上の重要な組織の長、その他総長が指名する職員により構成されています。

総長は、国立大学法人法に基づく総長選考会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。総長選考会議の委員は、経営協議会において選出された学外委員と教育研究評議会において選出された評議員及び役員会において選出された理事により構成されています。

理事は、国立大学法人法に基づく本学の規程により、本法人の役員又は職員でない者を含めるなど一定の条件のもと選考が行われ、総長によって任命されます。



役員一覧 (2020年9月1日現在／日付は任期)

	総長 にしお しょうじろう 西尾 章治郎 2015.8.26～2021.8.25				
	理事・副学長 統括理事(大学経営、OU構想策定担当) (共創、病院担当) かねだ やすふみ 金田 安史 2019.8.26～2021.8.25		理事・副学長 統括理事(教育研究、総務担当) (教育、入試、学生支援担当) たなか としひろ 田中 敏宏 2019.8.26～2021.8.25		理事・副学長 (大学改革推進、広報、計画評価担当) みつなり けんじ 三成 賢次 2015.8.26～2021.8.25
	理事・副学長 (研究、情報推進、図書館担当) おのえ たかお 尾上 孝雄 2019.8.26～2021.8.25		理事・副学長 (財務、施設担当) なかな かずひこ 中谷 和彦 2019.8.26～2021.8.25		理事・副学長 (ダイバーシティ&インクルージョン推進担当) くどう まゆみ 工藤 眞由美 2015.8.26～2021.8.25
	理事 (広報・ブランディング担当) おがさわら あつこ 小笠原 敦子 2020.4.1～2021.8.25		監事 (常勤) きのした たけひさ 木下 健久 2020.9.1～2024.8.31		監事 (非常勤) さくらい みゆき 櫻井 美幸 2016.4.1～2024.8.31
					https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/president/trustees.html

財務担当理事メッセージ

2020年、世界は新型コロナウイルスの感染拡大により未曾有の状況を迎えました。

大阪大学では、卒業式、入学式の中止を始め、前期授業をすべてオンラインのメディア授業に切り替えるなど、教育、研究はもとより、大学財政にも極めて大きな影響がありました。一日も早くこのパンデミックが収束することを願うばかりです。

さて、このたびは「大阪大学財務レポート2020」をご覧ください。ありがとうございます。昨年一新した財務レポートにさらに改善を加え、気軽にご覧いただけるよう、図表と簡潔な説明を組み合わせた構成に致しました。ぜひ、大阪大学の活動のダイナミズムを実感していただければと思います。

大阪大学は西尾章治郎総長のもと、たゆまぬ自己変革の指針として「OUビジョン2021」を策定し、世界屈指のイノベティブな大学へと発展するべく、様々な取り組みを実施しています。OUビジョン2021が基軸とするコンセプト「Openness（開放性）」を体現すべく、このレポートでは、財務情報のみならず、それらが大阪大学の活動や成果にどのようにつながっているのかに焦点をあてて、ご紹介させていただいています。

最初の章では、OUビジョン2021を中心に私たちの目指す将

来像とそれを実現する体制についてご紹介し、第2章では、OUビジョン2021の五つの柱ごとの具体的な活動や成果について説明しています。第3章では、財務情報をその数値とともにお示ししています。また、2021年4月に開学する新箕面キャンパスなど、最新の大阪大学の主要な取り組みについてもご紹介しています。

日本の社会は、予てから抱えている人口減少や超高齢化、経済社会の不安定化やグローバル化の急速な進展等の課題に加えて、新型コロナウイルス感染症という新たな困難に直面しています。社会から期待されるこれらの課題解決に、私たちがどの様に取り組んでいるか、このレポートを通して皆さまに少しでもお伝えすることが出来、大阪大学をより身近に感じていただく契機となれば幸いです。

今後とも皆様からの変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

理事・副学長（財務、施設担当）
中谷 和彦

中期目標と中期計画

国立大学は、2004年度（平成16年度）の法人化に伴い自律的な運営を任されることになりましたが、国民の税金で支えられている機関でもあります。これは、学問の自由、大学の自主性・自律性が尊重されつつも、教育研究の状況と成果を明確に示し、社会に対して十分な説明責任を果たすことが求められていることを意味しています。そのため、各法人は自身の特性や強みを踏まえた基本理念の実現のため中期目標・中期計画を掲げ、その達成状況を公表することとしています。

中期目標

国立大学法人の中期目標は、6年間に於いて達成すべき教育研究や業務運営に関する目標を掲げたものです。中期目標は、法律で文部科学大臣が定めるものとされており、以下の項目が定められています。

- ①教育研究の質の向上に関する事項
- ②業務運営の改善及び効率化に関する事項
- ③財務内容の改善に関する事項
- ④自己評価や情報発信に関する事項
- ⑤その他の重要事項

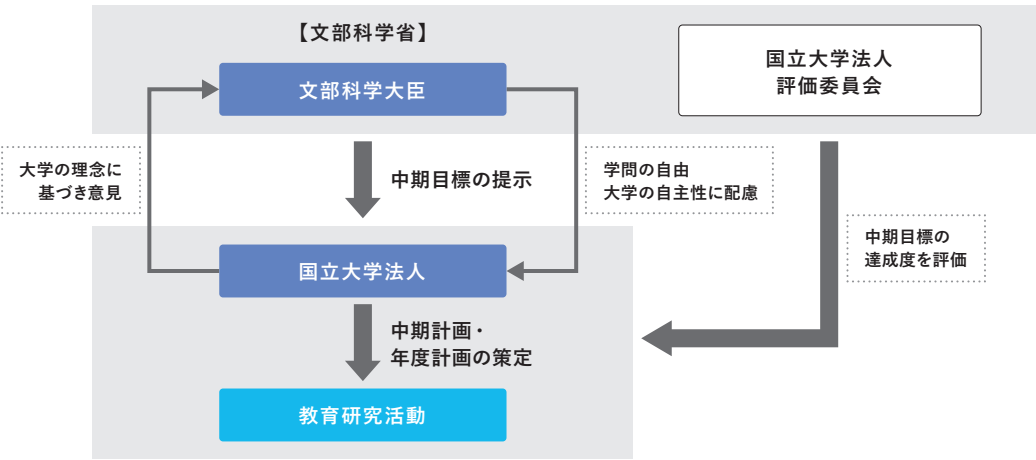
なお、文部科学大臣は、中期目標を定めるにあたっては、国立大学法人の教育研究活動の自主性・自律性を尊重するため、国立大学法人の意見を聴き、その意見に配慮することとされています。

中期計画・年度計画

国立大学法人の中期計画は、文部科学大臣が定める中期目標を達成するための計画のことです。中期計画は、法律で国立大学法人が作成し、文部科学大臣の認可を受けるものとされています。各法人は、上記の①～⑤に対応する中期計画を作成し、さらに毎年度、中期計画に沿った具体的な年度計画を策定します。

評価（達成状況の公表）

国立大学法人は自身が掲げる中期目標の達成状況を公表するため、中期計画の進捗状況により中期目標の達成度を測ることとしています。その実施にあたっては、第三者による客観的な評価が必要であり、法律によって各法人は文部科学省に設置された国立大学法人評価委員会の評価を受けることとされています。当該評価による結果は、文部科学省及び各法人のHPに公表することで広く社会に示し、各法人の教育研究活動が国民の皆様に理解されるよう努めています。



大阪大学の中期目標と中期計画

本学は、創立90周年にあたる2021年を見据えた第3期中期目標期間の6年間を「進化の期」と位置付けています。その中期目標は、たゆまぬ自己変革の指針である「OUビジョン2021」で示された理念を踏まえたものであり、それを実現する具体的な施策として中期計画を作成しました。



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho>

2016–2021 …… 第3期中期目標期間「進化の期」

	中期目標	中期計画
Open Education	高度な専門知識と豊かな教養、高いデザイン力を有し、社会を牽引する「知」を備えた人材を育成	- 新たな学位プログラムの構築、高度汎用力教育プログラム等の実施 - 教育の質保証・国際標準化と多様で志の高い優秀な人材を国内外から選抜する入試方法の多様化 - 学生の生活・学修・キャリア形成を支援する取組の充実
Open Research	本学の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造と学術研究の推進により学問の真髄を極める基礎・基盤研究を振興	- 異分野融合を含めた世界屈指の新学術領域の創成 - 世界屈指の研究型総合大学に進化するためのグローバルかつ関連な研究環境の整備
Open Innovation	産学官の戦略的かつ包括的な連携を強化・推進し、本学の研究成果を国内外に広く還元	- 協働研究所や共同研究講座をはじめとする阪大方式の産学連携制度を深化 - 戦略的な出資による本学の研究成果の事業化
Open Community	- 徹底したグローバル化に向けた改革を全学的に断行し、国際競争力を高め、世界の有力大学との学術交流を活性化 - 大学知を生かした社会との連携・協働や先進的医療の提供による社会貢献	- 学生のグローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成 - 大学知と大学の人的資産を広く社会に発信し、社会との共創関係を構築 - 地域中核病院としての先進的医療の提供とグローバルに活躍できる医療人の育成
Open Governance	総長のリーダーシップのもと、機動的・弾力的な組織運営を行い、構成員の合意形成と透明性の確保を旨とする経営戦略に基づくガバナンスを構築	- 大学の強みや特色を生かした機動的なガバナンス体制を構築 - 大学の多様な活動を支えるためダイバーシティの推進 - 安定的で健全な経営のための自主財源の確保 - リスク管理体制とコンプライアンスの強化

活動実績
Activities and Achievements

OUビジョン2021の実現に向けて

～リソースの活用による目標達成への流れ～

大阪大学は、OUビジョン2021を掲げ、その実現に向けて様々な活動を行っています。

このページでは、2019年度に大阪大学が実施した主要な活動を五つのビジョン毎に区分し、

大阪大学が保有するリソース(人や資金など)が、各ビジョンの目標達成に向けて、どのようなアウトプット(成果)および

アウトカム(成果によってもたらされる効果)に結実していくか、そのつながりを表現しています。



国際共創大学院学位プログラム推進機構

Institute for Transdisciplinary Graduate Degree Programs

大学院改革ビジョンに基づき、アカデミアのみならず、広く社会のイノベーション創出で活躍する博士人材を育成するため、新たな学位プログラムの展開をリードし、大学院教育改革を全学的に推進する先導的な役割を果たす組織として、2018年8月に国際共創大学院学位プログラム推進機構を設置しました。



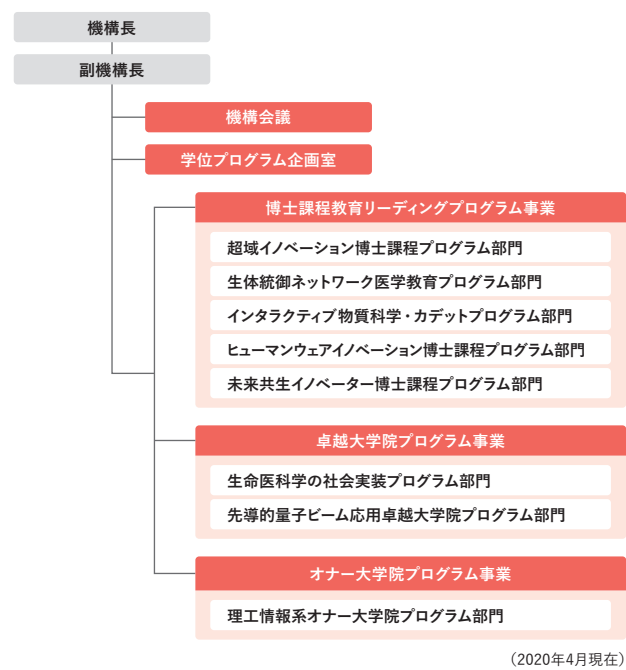
国際共創大学院学位プログラム推進機構の役割

本学では、OUビジョン2021のもと、「世界屈指の研究型総合大学」へ発展することを目指しており、その観点から大学院教育の改革を進めています。この大学院教育改革の先導となる新たな部局横断型の学位プログラムを統括し、全学的に推進することを目的として、2018年8月に国際共創大学院学位プログラム推進機構（以下「本機構」という。）を設置しました。

本機構では、本学の教育の質の向上に寄与し、社会変革への貢献やグローバルな視野で複合的課題の解決ができる次代の博士人材を組織的に輩出していくことを目標としており、関係部局との連携の下、本学が取り組んできた五つの博士課程教育リーディングプログラムの実施を通じて培ってきた人材育成の成果の学内展開・定着化を図っていきます。

また、大学院副専攻／大学院等高度副プログラムや博士課程教育リーディングプログラム等のこれまでの分野横断型高度教養教育の実施から得た知見を生かした、新たな大学院教育体系の「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム（Double-Wing Academic Architecture）」を全学的に実施するため、本機構を同システムの運用拠点とすることにしています。

国際共創大学院学位プログラム推進機構

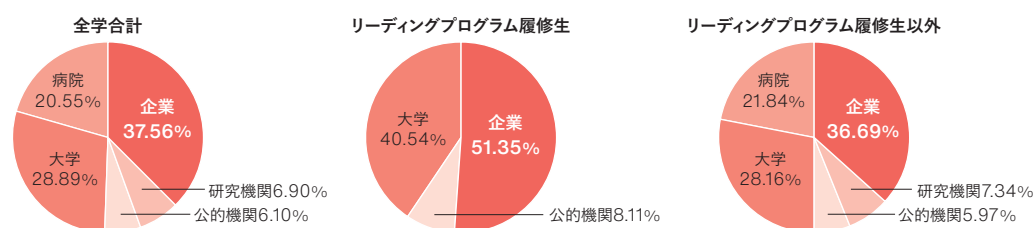


博士課程教育リーディングプログラム

本学における五つの博士課程教育リーディングプログラムは、事後評価でも全てがS評価またはA評価という高い評価を得ています。本学における大学院教育改革をさらに推進していくため、補助金終了後も自己財源を投入し、リーディングプログラムを継続しています。また、これまで培ってきた人材育成などで得た成果を学内へ展開させるとともに、新たな部局横断型の学位プログラム等の開発も含めて、成果の定着化を図っています。

また当初より、俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くことを目的としていたリーディングプログラムで学んだ博士課程学生は、一般の学生と比べて国際性や俯瞰力を身に付けた学生が多く、その結果、広く社会のイノベーション創出で活躍する人材の育成につながっており、企業等から高い評価を得ています。

博士課程(後期)修了者の就職先の比較



卓越大学院プログラム

卓越大学院プログラムは、「世界の学術研究を牽引する研究者」、「イノベーションをリードする企業人」、「新たな知の社会実装を主導する起業家」等のそれぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点を創出し、大学院全体の改革を推進することを目的とした事業です。

本学が2018年度に採択された「生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養」は、医歯薬生命分野において、研究成果を社会実装しきれていない問題に着目し、国際競争に打ち

勝って優位性のある研究成果を挙げるための「研究実践力」と、自らの研究成果を迅速にまた効果的に社会に還元していくための「社会実装力」の涵養を図る教育を行うものです。

また、2019年度に採択された「先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム」は、理学、医学、情報科学の分野の学生を対象に、国内外のトップ研究機関・企業との連携によるカリキュラムを通じて、量子ビーム応用技術を創出し豊かな健康長寿社会や安全な超スマート社会の実現を担う人材を育てることを目的としています。

学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム (Double-Wing Academic Architecture)

社会状況の変化を受け、社会の変化及び新たな学問領域の発展に対応するため、大学院教育の充実・改革を図るとともに、共創イノベーションを担う優れたグローバル人材を育成することを目的として、2018年4月に「大学院改革ビジョン」を策定し、同ビジョンにおいて提唱している分野横断型高度教養教育「University-wide major minor system」をより一層推進し、多様な教育ニーズに対応するための大学院教育体制の具体化について、検討を行いました。具体的には、従来から実施している「大学院副専攻／大学院等高度副プログラム」及び「博士課程教育リーディングプログラム」等から得た知見を生かし、新たな大学院教育体系として、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム(Double-Wing Academic Architecture)」(以下「DWAA」という。)の基本的な考え方について提言をまとめたところです。

このシステムでは、各研究科の専攻やコースにおける本質的な内容を構成する科目群を専門分野のコアと位置づけています。

また、大学院の教育プログラムの内容により、これまでの学術編成を尊重し専門領域の知を究める「知の探求」型教育、学際融合に基づくイノベーション創出に資する「知と知の融合」型教育、さらには社会の様々なステークホルダーとともに解決すべき課題を発見し、共創を通じて専門知を課題解決に生かしていく「社会と知の統合」型教育という三つに教育の方向性を整理するとともに、「知と知の融合」と「社会と知の統合」の教育目的に合致する学内で実施されている様々な科目や科目群を「知のジムナスティックスプログラム」として体系的に整理することとしています。この新たな取組みについては、第3期中期目標期間中の全学的な導入・実施を目指しています。

さらにDWAAを全学的に実施するため、本学の大学院高度教養教育の更なる充実・改革を図り、共創イノベーションを担う優れたグローバル人材の育成を推進することを目的として設置した国際共創大学院学位プログラム推進機構を運用拠点としています。



Double-Wing Academic Architecture の概念



AO・推薦入試による学部入学試験改革

地球規模で物事を考え、環境問題、エネルギー問題、民族紛争などの困難な課題の解決に取り組み、イノベーションを創出できる優秀な人材を選抜するため、学力のみに偏らず、多面的・総合的に評価して選抜を行うAO・推薦入試を2017年度入試から全学部で実施しています。2021年度からは、総合型選抜・学校推薦型選抜に名称変更します。



志願者確保の取り組み

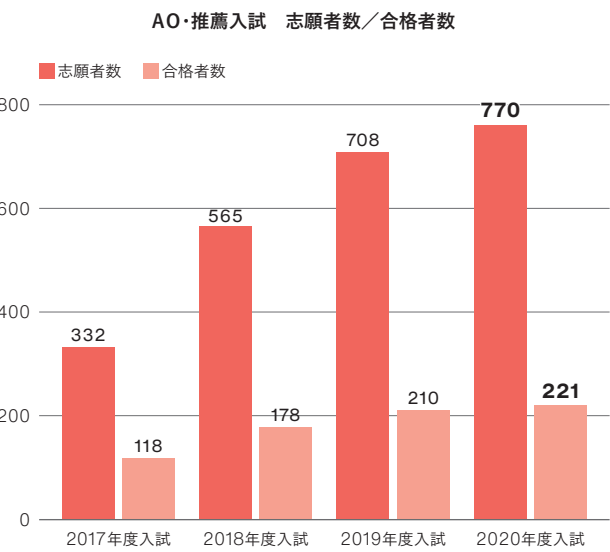
AO・推薦入試を広く知っていただくため、次の取り組みを行いました。（＊は本学独自の取り組み）

高校生対象ミニオープンキャンパス…全国3か所で開催＊

高校教員対象入試セミナー……………全国4か所で開催＊

進学相談会への参画……………全国29か所に参加

これらの取り組みの結果、志願者数及び合格者数は、AO・推薦入試を開始した2017年度入試と比較し、大幅に増加しました。



多面的・総合的入試を支える基盤整備

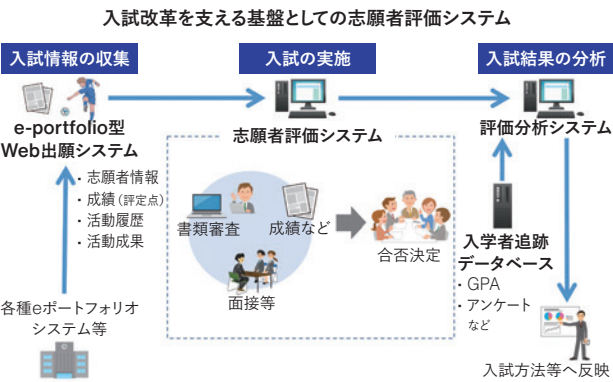
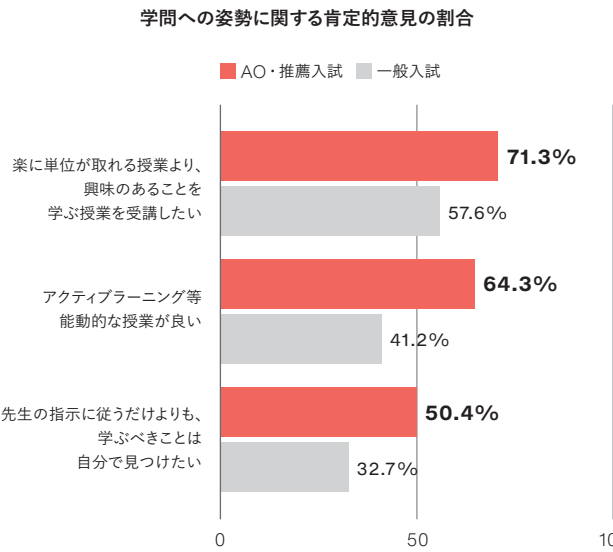
AO・推薦入試においては、高等学校等における諸活動の実績や、資格・検定試験等の成績を確認するための書類の提出を求めています。

このような大量の書類審査を確実にに行い、また面接や小論文などの評価を多面的・総合的に行うために、本学では「大阪大学志願者評価システム」を開発し、各学部を活用しています。このシステムを使用して、各学部の評価項目にあわせたルーブリックをもとに評価した結果を迅速に集計し、可否決定を行う仕組みを整えています。

入試結果等の分析・研究

高等教育・入試研究開発センターでは、志願者評価方法の改善のため、入試結果や入学時アンケート、入学後の学業成績などの追跡調査を行い、分析・研究しています。

例えば、AO・推薦入試による入学者は一般入試入学者に比べて、より主体性が高く、能動的で、学ぶ意欲が高い学生が多いことがわかりました。国の入試改革の方向性を先取りし、多様で主体性のある学生を確保できていると考えられます。



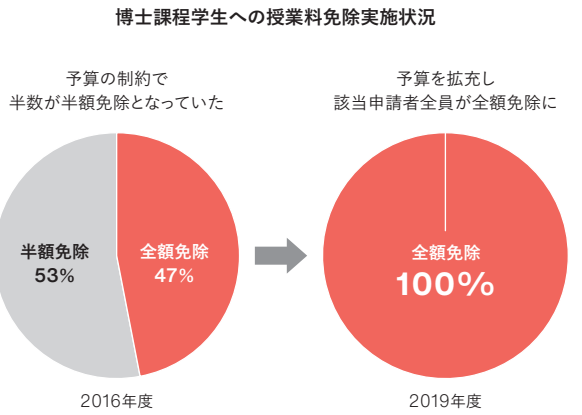
博士課程学生への経済的支援の充実

大阪大学では、第3期中期目標・中期計画に掲げる「安心して意欲的な学修に取り組むことができる環境整備のための経済的支援の充実」を実現すべく様々な取り組みを行っています。

とりわけの新たな社会的価値の創出に挑むイノベーション人材の育成は、本学の重要な使命であることから、博士課程学生の経済的支援の充実に力を注いでいます。

授業料免除の拡充

大阪大学には、奨学支援制度の一つとして、経済的理由や家庭の事情などで授業料の納入が困難な学生を対象とした授業料免除制度があります。この制度は、希望者からの申請を家計基準及び学力基準に基づき審査・選考のうえ、予算の範囲で免除者を決定する制度です。しかし、従前は、全額免除に相当する家計状況（全額免除適格者）でありながら、予算の制約によって半額免除となる博士課程（後期課程、医学・歯学・薬学の博士課程及び生命機能研究科の博士課程3年次以上）の申請者が多数生じる状況にありました。このことは、研究者として将来を嘱望される博士課程学生の学業や研究への専念を妨げる障壁となりかねず、解決が必要でした。そこで、大阪大学では2017年度から、博士課程の授業料免除予算を拡充することで、このような状況の博士課程申請者が可能な限り全額免除となるように支援を始めました。2019年度も引き続き、該当申請者全員の全額免除を実施しています。



博士課程教育リーディングプログラム履修生に対する支援

本学におけるリーディングプログラムは、アカデミアのみならず、広く産業界や社会の各セクターで活躍できる博士人材を育成するための重要な教育プログラムとして位置付けており、補助金期間終了後も学内予算を措置して継続しています。

同プログラムでは、履修生が教育・研究活動に専念できるよ

うにするため、また、継続して優秀な博士課程学生を獲得していくための方策の一つとして、返済不要の給付型奨学金の支給や博士課程（後期課程）に在籍する履修生を対象に、当該期の授業料の全額免除を実施するなどの経済的支援制度を実施しています。

区分	支援内容	支援総額（2019年度実績）
給付奨学金	博士前期課程相当の履修学生にあっては月額6万円を、博士後期課程相当の履修学生にあっては月額9万円を上限に、プログラムごとに定めた額を、給付奨学金として履修生に支給する。	1プログラムあたり最大2,000万円
授業料免除	履修生のうち、博士後期課程に在籍する者（生命機能研究科にあっては博士課程3年次以上、医歯薬の研究科にあっては4年制の博士課程に在籍する者）を対象に当該期の授業料の全額を免除する。プログラム責任者からの推薦が必要で、標準修業年限超過者は対象外となる。	約7,200万円
海外渡航支援	海外インターンシップ等に行く履修生に対して、渡航費等の支援を行う。	約3,200万円
独創的な教育研究経費	補助金期間中に行っていた、独創的な研究活動を行う履修生への支援を踏襲する形で、補助金期間終了後も公募形式で、その後継版を実施している。	約1,300万円

卓越した研究拠点の形成

科学・技術の進展が目覚ましい現代社会では、研究力の集約や新たな学術領域の創成、社会的意義のある新たな価値創造が求められています。

2017年1月に発足した先導的学際研究機構(OTRI)では、世界トップ拠点を目指すべく、以下3領域の研究に特に力を入れています。



生命医科学融合フロンティア研究

生命医科学融合フロンティア研究部門では疾患の予防や克服に向けた基礎研究・臨床研究そして産学官連携による幅広い側面から研究を行っています。本部門の取り組みは①生命基本原理と難病病態の解明、②先進的な診断予防法の開発、③革新的な治療法の開発を三つの柱としています。これまでのトランスレーショナルリサーチ研究(基礎研究から得られたシーズを臨床に応用する研究)により得られた臨床及び社会的課題を、分子生物学、免疫学、再生医療学、ゲノム医学そして薬理学などの基礎研究にフィードバックすることで、研究現場だけでは得られなかった新たな研究課題を創生します。これをリバーストランスレーショナルリサーチとよびます(図1)。トランスレーショナルリサーチ及びリバーストランスレーショナルリサーチを繰り返す「OUエコシステム」を循環させることで、現在、そして未来の医療における社会課題に対応します。そして臨床現場や社会のニーズから発想を得た新たな基礎研究の芽を育てる目的で、幅広い分野における研究者間の活発な交流・共同研究も重視しています。

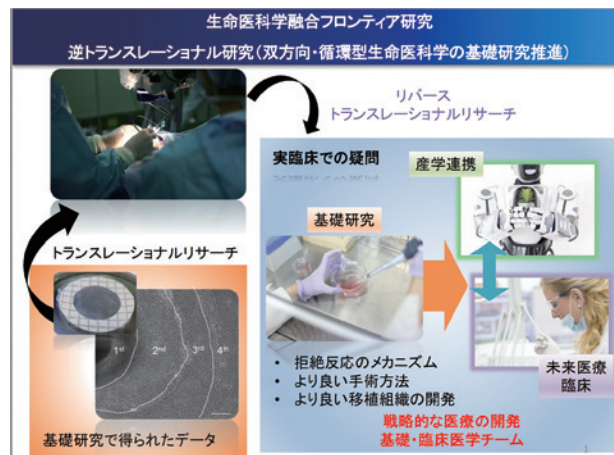
本部門では実臨床を通して難治性疾患などの臨床サンプルやデータを得ることが可能です。こういったデータやサンプルから、

超高感度のタンパクアッセイ系やシングルセルRNAseq、疾患特異的iPS細胞、ヒトオルガノイド技術といった最先端テクノロジーを用い、未解明の生命現象や病理・疾患の解明に取り組み、実際に成果を得ています(図2)。具体的には、免疫難病、血管炎、呼吸器難病、脳神経疾患やがんの研究において強みを発揮しており、多様なアプローチによる研究成果を毎年発信しています。

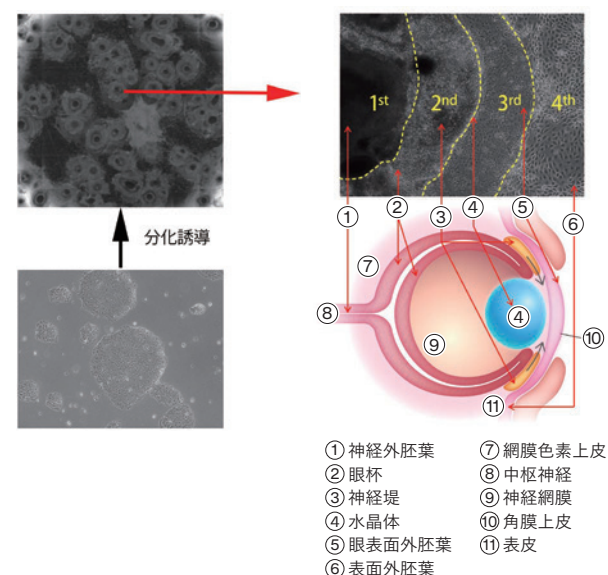
本部門には若く優秀な人材が沢山おります。その人材が手を繋ぐことで、今までにない独創的な研究の立ち上げが可能となります。このような人材育成にこれまで以上に力を注ぎ、若手同士の分野横断的な研究プロジェクト形成を支援することで、新たな研究分野の創成を目指します。

本部門は、リバーストランスレーショナルリサーチ研究の推進、生命医科学データビリティ、産学連携共同研究を行い、幅広い分野との共創により生命現象の真髄に迫りたいと考えます。このようなアプローチにより健康寿命の伸延を通じたサステナブルな社会の実現を目指します。

生命医科学融合フロンティア(図1)



ヒトiPS細胞を用いた角膜への分化誘導(図2)

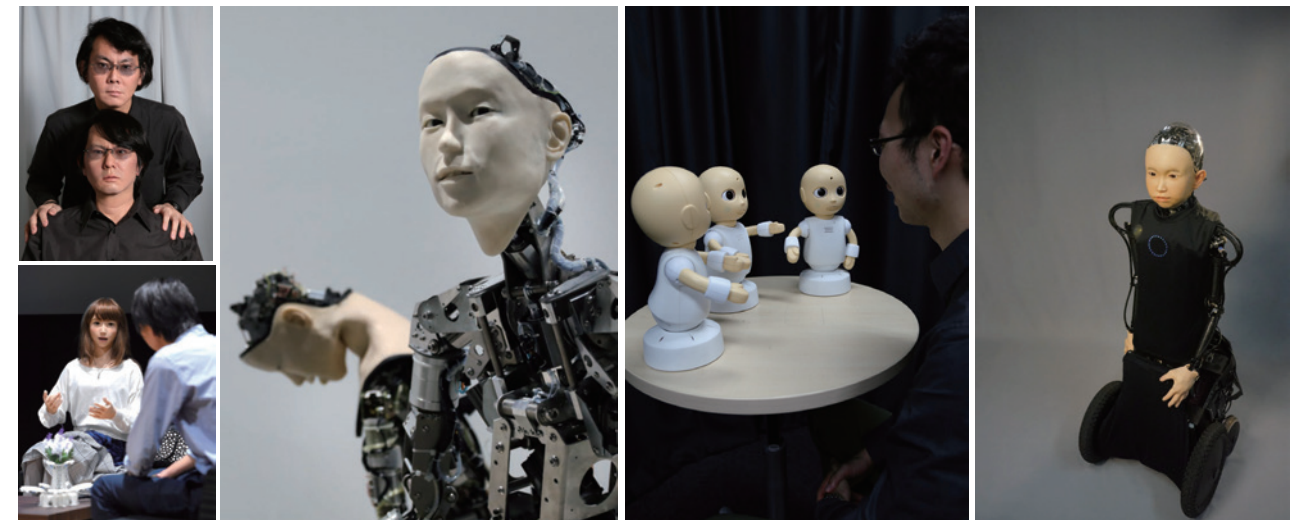


共生知能システム研究

人間と共に生きる知能システム

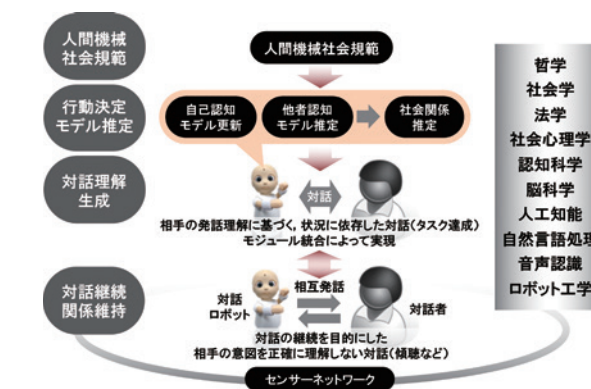
人間のパートナーになれる親和的な知能システム・ロボットの開発による物理的にも精神的にも豊かな社会の実現を目指しています。そのためには人間の意図・欲求、意識、情動、社会関係のシステムの理解が必要であり、認知・脳科学研究と連携し、人間知能のモデル化に取り組んでいます。この人間理解に

基づいた知能システム開発はロボティクス分野だけではなく、視覚や聴覚のセンシング技術や情報ネットワーク技術に支えられています。開発された知能システムを大阪大学キャンパスや大阪市内において検証し、研究成果を実社会へ応用・還元するのみならず、新たな課題を探索しています。



対話知能システム

人間と知能システムの共生には両者の意図と欲求が必要不可欠だと考えています。ロボットが自身の意図と欲求に基づいて自律的に行動し、それが故に対話を通して人間の意図や欲求を理解し、理解される関係を築けるようになります。これは人間がシステムを道具のように使う従来の関係とは一線を画し、継続的な対話によるお互いの心的理解に基づく新たな人間・システムの社会といえます。このような人間との豊かで知的に対話するシステムの構築を進めています。

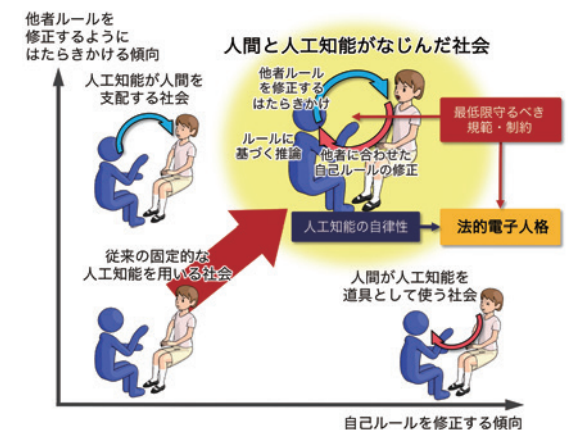


大型競争的資金獲得状況

毎年、国内外の著名な研究者を招いた国際シンポジウムを大阪で開催し、国際共同研究や大型競争的資金の獲得につなげています。

共生知能システムの倫理的・法的・社会的課題

人間と共生する自律型システムの登場により新たな倫理的・法的・社会的課題が顕在化します。意図や欲求を持ち人間や環境と相互作用するロボットは、その設計者が意図しない行動をする可能性があります。そのようなロボットが起こした予期せぬ事故の責任は誰にあるのでしょうか。社会に受容される共生知能システムの実現のため、人文社会科学の研究者らとロボットの倫理的デザイン、新たな社会制度、主観的受容性などを研究しています。



量子情報・量子生命研究

量子情報は量子物理学と情報科学・計算機科学との学際融合領域として発展し、量子暗号、量子コンピュータ、量子シミュレータなど、古典物理学に基づく現在の情報通信・情報処理技術を凌駕する量子技術を生み出しつつあります。

また、渡り鳥のコンパスや光合成など生命でも量子現象が発見され、量子情報と生命科学の学際融合領域として量子生命科学が誕生しました。

量子情報で生まれた「量子もつれ」などの新概念は、ブラックホールからミクロな量子多体系、生命までを繋ぐ共通言語として、学術のさらなる融合・深化の触媒として期待されます。

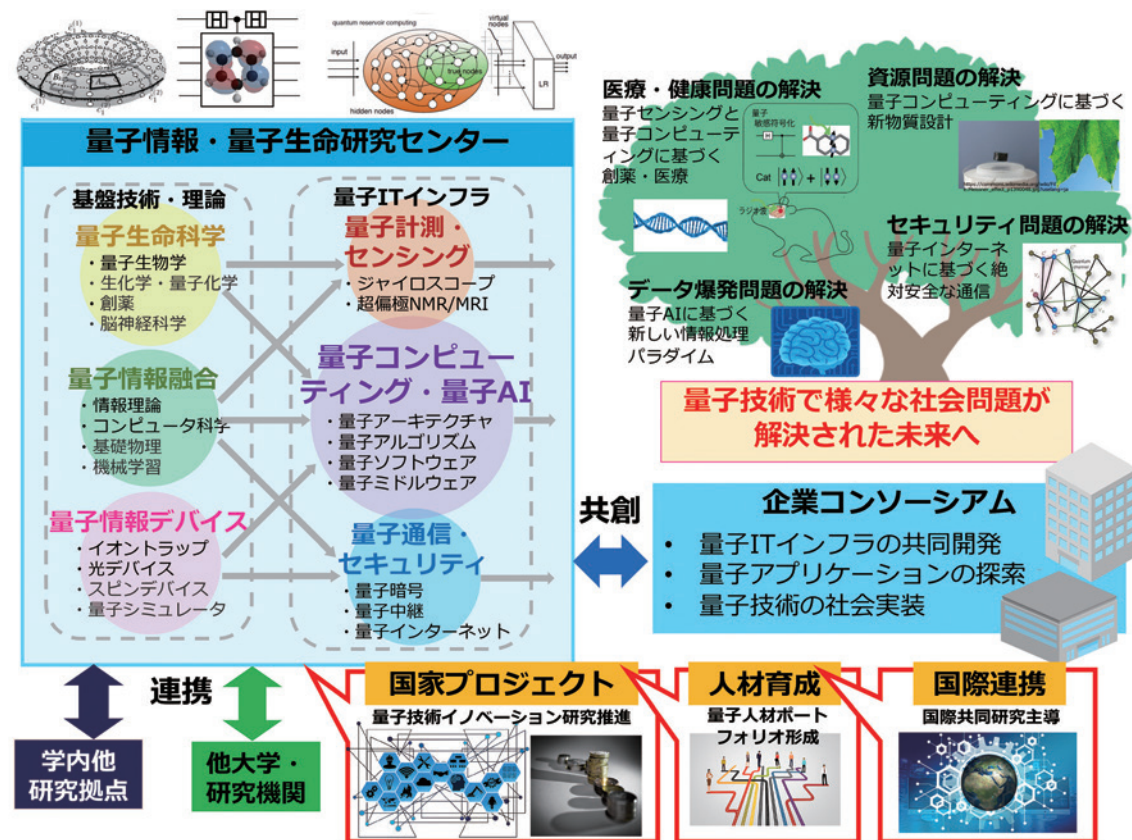
本学では、様々な社会問題を量子技術によって解決する未来の実現を目指し、2020年3月より「量子情報・量子生命研究センター」を立ち上げました。

量子情報・量子生命研究センター

大阪大学先導的学際研究機構に属する量子情報・量子生命研究センターは、量子コンピューティング、量子情報融合、量子情報デバイス、量子通信・セキュリティ、量子計測・センシング、量子生命科学の六つの研究グループから構成される、量子情報分野では世界最大級の学際融合研究拠点です。

各分野の研究の発展とともに、これまで以上に分野間および他の学問分野との学際融合研究を推進します。例えば、量子コンピューティングには数理ファイナンスの専門家が参加し金融への応用を研究します。

他方で、海外の量子研究拠点でも研究・教育だけでなく産学共創にも力を入れ始めています。本センターは、国際的な量子イノベーション拠点として、学際融合研究と人材育成に理想的な環境を整え、海外の研究拠点との交流を推進し、社会問題の解決や社会実装を担って国や企業の期待に応え、本機構の「OUエコシステム」への取り組みをさらに強化して参ります。



量子とは？

量子とは、粒子と波の性質をあわせ持った、とても小さな物質やエネルギーの単位のことです。さらに詳しく知りたい方は当センターのホームページの「高校生・高専生・大学生のみなさんへ」から動画をクリック！

https://qiqb.otri.osaka-u.ac.jp/for_student/



社会技術共創研究センター(ELSIセンター)

Research Center on Ethical, Legal and Social Issues

社会技術共創研究センター、通称 ELSI (エルシー) センターは、新規科学技術の倫理的・法的・社会的課題に関する総合的かつ学際的な研究を行い、実践を支援する組織として2020年4月に設置されました。



<https://elsi.osaka-u.ac.jp/>

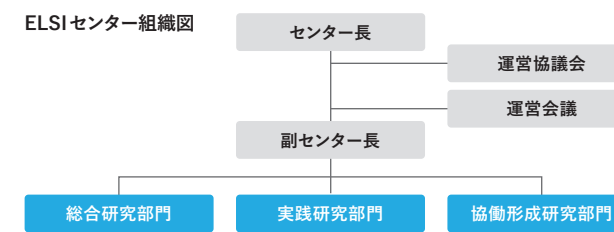
ELSI とは

ELSI (Ethical, Legal and Social Issues) 研究は、新規科学技術を研究開発し、社会実装する際に生じうる技術的課題以外のあらゆる課題について、倫理的・法的・社会的観点から問題を見出し解決に導く役割を担っています。

例	
法的課題	安価なドローンの普及 小型の無人機が存在が想定されていなかった航空法の改正
倫理規範	人工知能 (AI) 技術の社会実装 人間とAI の役割分担を定める新しい倫理規範の検討
社会的受容性	顔認証を含む多様な生体認証技術 社会的合意を担保するために必要な説明や手順の確立

活動及び組織について

2020年7月1日現在、当センターには12名の教員等と47名の兼任教員等が所属し、総合研究、実践研究、協働形成研究の3部門を設置しています。それぞれの観点から新規科学技術の研究開発や社会実装において顕在化するELSI を早期に見出し、研究開発と並行してELSI に取り組み、新しいイノベーションのモデルを確立することを目指しています。



1. 総合研究部門

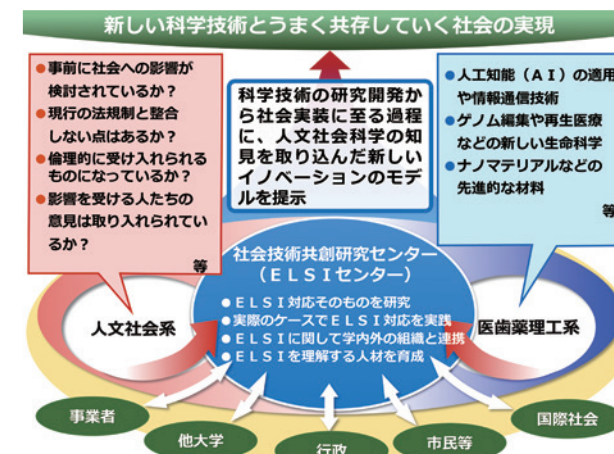
新規科学技術の研究開発から利活用までの各段階におけるELSI、新規科学技術に係るガバナンスの在り方等に関し、人文社会科学の知見を学術領域横断的に糾合して総合的に研究します。

2. 実践研究部門

学内・学外の新規科学技術を研究・開発している研究者・事業者と連携し、当該科学技術に関連するELSI について、人文社会科学系を中心としたELSI 人材とのマッチングと共同研究プロジェクトを形成・推進します。

3. 協働形成研究部門

新規科学技術の社会実装に関する様々なアクターが参加するワークショップ等を実施し、幅広い市民の声を産業界・行政機関等の学外のステークホルダーにつなげる役割を担います。



ELSI 人材の育成

上記3部門が連携し、多様なELSI 教育プログラムを開発します。教育プログラムは学内に限定せず、広く産業界や行政機関などへも展開し、ELSI 人材を創出し、また社会の中で定着させる機能を担います。

共創機構 — 社会と共に価値を創造する中核組織 —

大阪大学は、「懷徳堂」、「適塾」の市民精神を受け継ぎ、地元政財界や市民の熱意によって誕生しました。2031年の創立100周年に向け、その原点に立ち返り、「University in Society, University for Society」の精神のもと、2018年1月に学内外をつなぎ、社会と共に価値を創造する中核組織として共創機構を立ち上げました。



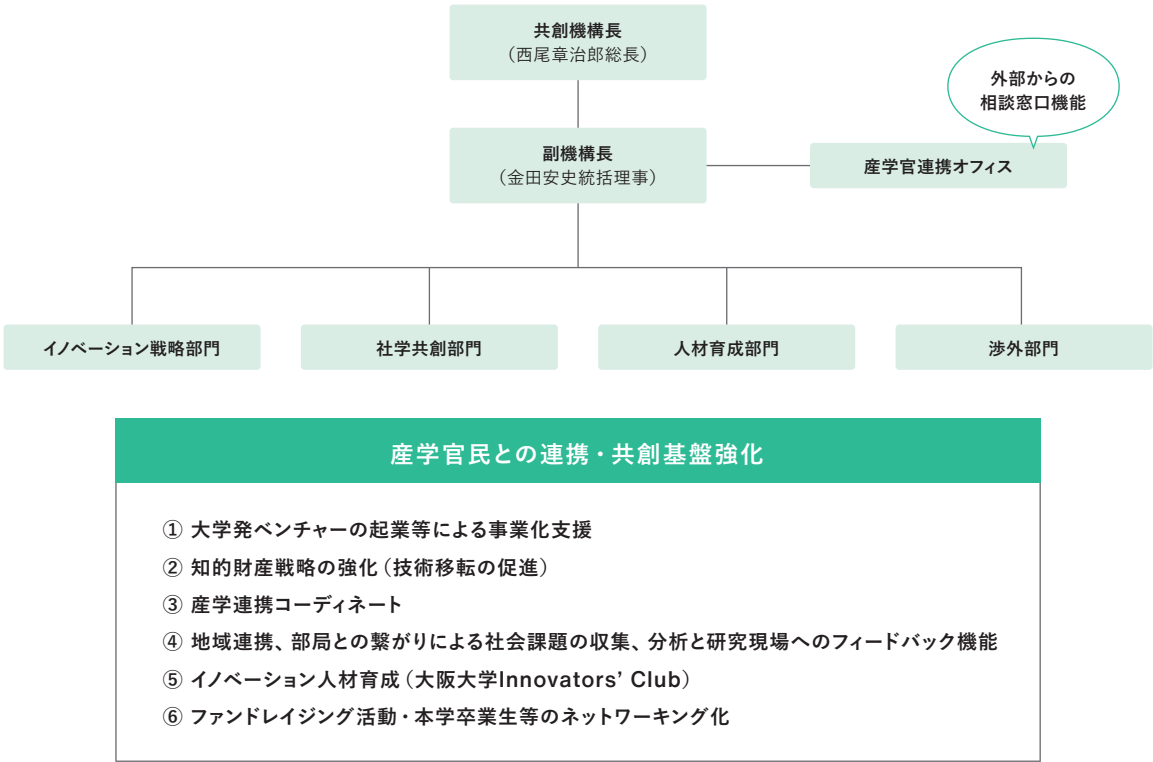
共創機構の役割

大阪大学は、企業の要請に基づいて共同研究を行う「企業提案型」、大学の基礎研究を推進する「大学主導型」に加え、大学と産業界とが協働してニーズを探り、シーズを活かし、連携を深化させる「共創型」の連携を進めています。その取組の一つとして、全国に先駆けて「共同研究講座・部門」や「協働研究所」を設置し、活発な産学連携活動を行っています。

共創機構では、こうした産学連携活動に軸足を置きつつ、大学発ベンチャーの育成、知的財産の強化、地域連携、イノベ

ション人材の育成、ファンドレイジング等の機能強化も進めており、2020年4月には、外部からのワンストップの相談窓口として、産学官連携オフィスを立ち上げ、1オフィス4部門体制に移行しました。

共創機構は、本学の研究成果を社会に実装していく中で、新たな問題点や研究課題を研究現場に戻し、そこで得られた研究成果を再び社会に実装していく、「OUエコシステム」の構築を推進していきます。



共創機構分室の整備

共創機構は、2019年4月に三つの分室（吹田分室1（医学系）、吹田分室2（工学系）、豊中分室）を設置しました。分室では、研究室をドアノックして訪問し、社会実装を目指した研究

シーズの掘り起こしや、知財（出願、権利化）の強化、大学発ベンチャー起業、共同研究における企業との交渉等に関する支援を研究者のより近くで実施しています。

知財戦略の強化

大阪大学は、最先端分野の研究シーズから創出される基本特許への期待の高まりを受け、研究成果の社会実装に必要な「強い特許」を取得するための知財戦略の強化に取り組んでいます。とりわけ、大学発ベンチャーの起業による社会実装に必要な本学単独発明の知財化を推進し、「OUエコシステム」に最大限の効果をもたらす知的財産基盤の形成を目指しています。

社会実装に必要な「強い特許」を取得するために 本学単独発明の知財化戦略のポイント	
① 基本特許出願強化	研究室ドアノック訪問を通じた最先端分野の研究シーズの発掘と、分野特性に応じたオーダーメイド支援
② アーリーシーズの知財育成	シーズの新規性・進歩性を重視した知財育成（市場性を国内段階で計り難い場合は国際出願段階で見極め）
③ JST外国出願支援制度の縮小に伴う対応	本学負担による国際出願支援の拡充と出願基準の明確化

大阪大学発ベンチャーインキュベーション施設の拡大

大阪大学の産学官連携の中心的拠点であるテクノアライアンス棟（吹田キャンパス）に、2019年6月、大阪大学発ベンチャーの育成を支援する施設としてテクノアライアンスC棟が新たに加わりました。C棟では、ベンチャーインキュベーション専用フロアを整備し、既に複数のベンチャー企業が入居し研究開発を推進しています。



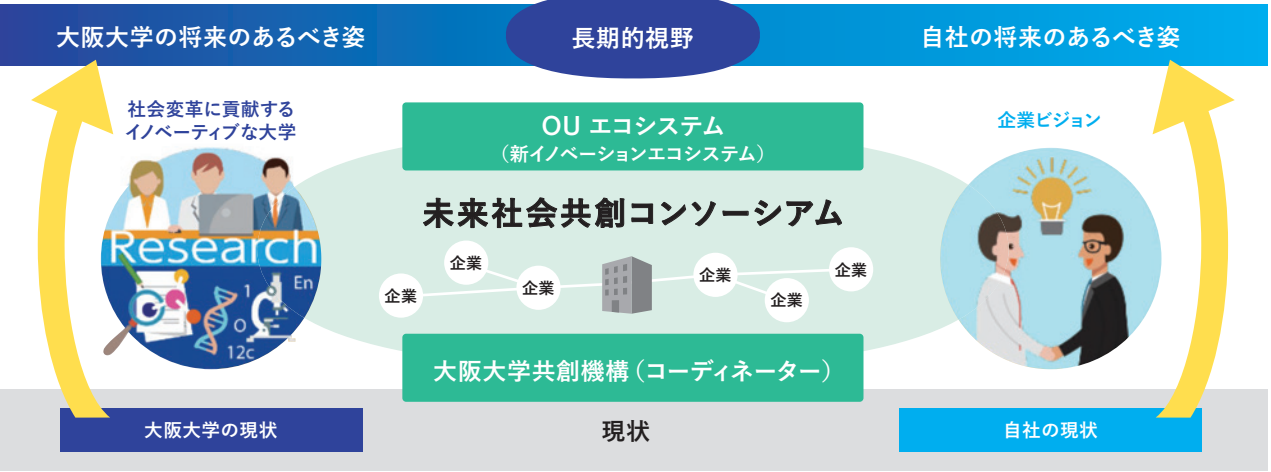
テクノアライアンス棟外観（C棟は左側）

未来社会共創コンソーシアム

共創機構では、2017年から運営してきた「産学官民共創イノベーションプラットフォーム」を発展させ、2020年4月に「未来社会共創コンソーシアム」を立ち上げました。

企業側が提案する課題をベースに、社会課題の全体像の把握と本質的な問い立てを産学で共に考えることで、1研究者と1企

業の共同研究では解決できない、複数研究者と複数企業が参画する産産連携型の共同研究プロジェクトの企画提案等も行うことができ、共創機構が目指す分野やセクターを超えた組織間連携を進める新たな仕組みです。共創機構に全学体制での相談員が常駐しています。



オープンイノベーション機構の整備

2019年10月にオープンイノベーション機構（以下、「OI機構」という。）を整備しました。

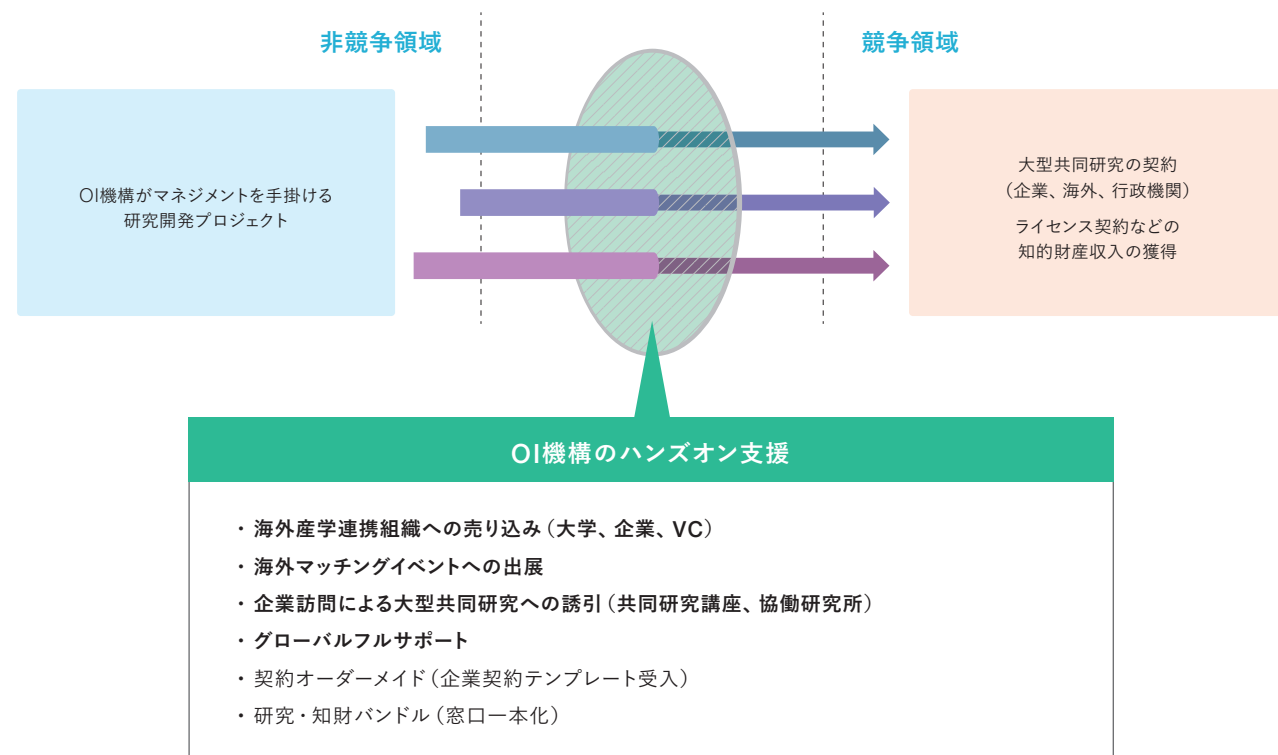
OI機構は、プロジェクトマネジメントの専門人材による集中管理体制のもとで、国際市場への展開を視野に入れたプロジェクトマネジメントを行っています。

また、学内の複数分野、複数の技術シーズの組み合わせにより、企業にとってより価値のある共同研究の企画提案、企業との契約交渉、法務・リスク管理などのコラボレーション・マネジメントを行い、これらの集中管理体制により企業や大学の研究者が、研究に専念できるように支援を行っています。

OI機構による海外展開支援機能の強化

OI機構では、現在、医療機器、行動センシング、創薬、材料（高分子、医療材料等）、環境・エネルギーの5分野の研究開発プロジェクトを推進するとともに、海外の展示会等の機会を活用

し、海外産学連携組織等への共同研究等の企画提案等を実施しています。



産学共創プラットフォームの構築（OI機構連携型 OPERA）

2019年10月に産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（以下、「OPERA」という。）のOI機構連携型として「酸化制御共創コンソーシアム」が採択されました。OPERAは民間資金を活用したマッチングファンド形式の研究開発プログラムで、酸化制御共創コンソーシアムは、二酸化塩素の活性化の制御法

を解明し、技術プラットフォームを形成することを目指した研究を行っています。

OI機構は同コンソーシアムの研究成果を競争領域（企業の事業化領域）に発展させるため、共同研究のモニタリングを行い、研究成果の社会実装へと繋げていきます。

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社(OUVC)

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（以下、「OUVC」という。）は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、2014年12月に本学が100%出資する子会社として設立しました。



<https://www.ouvc.co.jp/>

OUVCの活動

OUVCが運用するOUVC1号投資事業有限責任組合（通称：OUVC1号ファンド）は、共創機構と連携しながら、これまでに多くのベンチャー企業に対し投資を行っており、2019年度末までに35社に対して総額59億円の投資を実施しました。

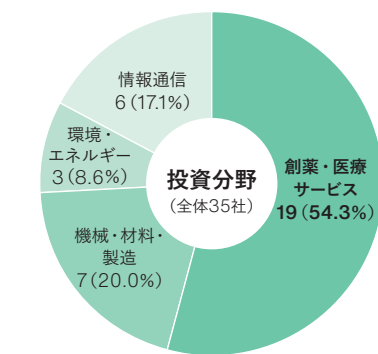
当ファンドにおける投資対象は、日本のイノベーションや経済成長に貢献することが期待される、大阪大学の研究成果を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャー、大阪大学と企業との共同研究から生まれるジョイントベンチャーを中心としており、投資分野は、創薬・医療サービス分野が過半数以上を

占め、その他、機械・材料・製造分野や情報通信分野、環境・エネルギー分野へも投資しています。そして、当ファンドの投資手法を継続した後継ファンド（OUVC2号ファンド）を2020年度中に組成する予定です。

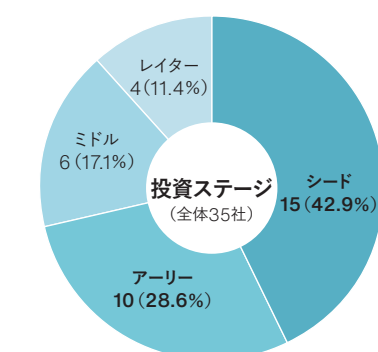
OUVCの活動は、本学の研究成果の事業化を通じてイノベーションを促進し、また、インターンシップ制度による本学学生の受け入れや様々なイベントへの取組によって、大阪大学の発展および地域経済の活性化にも貢献しています。

投資実績（2020年3月末日現在）

2015年のファンド組成以来、累計で35社/49件に59億円を投資実行しています。



投資社数35社のうち、創薬・医療サービスが19社（54.3%）



投資社数35社のうち、シード・アーリーが25社（71.5%）

シード：事業モデル・事業計画の策定／技術・サービス特定／収益はマイナス
 アーリー：製品、サービスの確立／試作品、市場試験／収益はマイナス
 ミドル：事業モデル確立／上市、組織体制確立／収益黒字への転換期
 レイター：収益化策を確立／上場要件に目途

創薬・医療サービス

株式会社マトリクソーム
 株式会社ファンベップ
 株式会社 chromocenter
 KOTAI バイオテクノロジー株式会社
 ベリオセラピア株式会社
 ルクサナバイオテック株式会社
 株式会社イムノセンス
 シンクサイト株式会社
 株式会社リモハブ
 株式会社糖鎖工学研究所
 C4U 株式会社
 株式会社メディタクト
 HuLA immune 株式会社
 PaMeLa 株式会社
 ジェイファーマ株式会社
 マイキャン・テクノロジー株式会社
 株式会社サイキンソー
 Beyond Frontier 株式会社
 株式会社 mediVR

機械・材料・製造

マイクロ波化学株式会社
 ナノフoton株式会社
 株式会社 AFI テクノロジー
 株式会社エスケーフライン
 アイボア株式会社

環境・エネルギー

日本環境設計株式会社
 ナノミストテクノロジー株式会社

情報通信

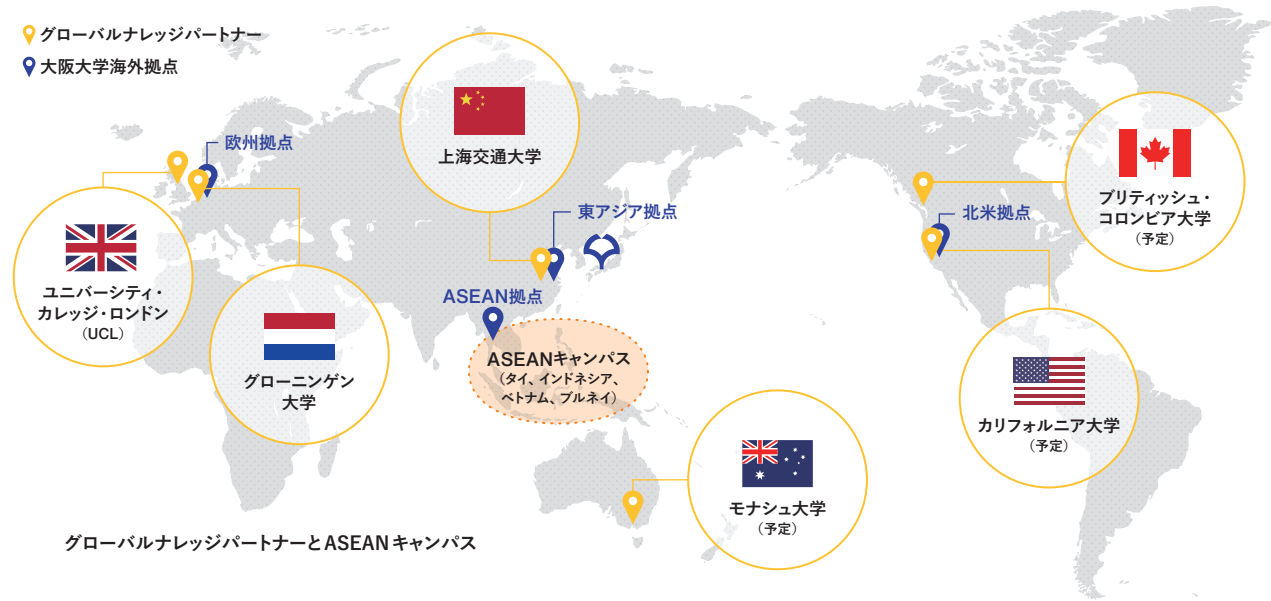
PGV 株式会社
 株式会社エルプズ
 株式会社 AI Samurai
 株式会社コトバデザイン
 クリムゾンテクノロジー株式会社
 株式会社テレノイドケア

IPO・M&A実績

株式会社ジェイテックコーポレーション
 Bioworks 株式会社
 パイクリスタル株式会社

国際協働ネットワークの拡充

グローバル化が進んだ現代においては、人類が直面する課題を解決するために、パートナーシップを強化することが不可欠です。大阪大学は「いのち構想」を掲げ、その理念を世界に広げて海外大学との連携を図り、地球規模課題や現地社会が抱える課題の解決に資する共同研究と高度グローバル人材の育成に取り組んでいます。



世界の有力大学と共に地球規模の課題解決(グローバルナレッジパートナー)

大阪大学は、世界の有力大学との戦略的な連携により卓越した研究拠点を形成し、世界最先端の研究を推進することで得られた研究成果に基づき、地球規模課題に挑戦する枠組みを構築しています。それが、グローバルナレッジパートナー (GKP) です。現在、University College London (イギリス)、University of Groningen (オランダ)、上海交通大学 (中国) とGKPの枠組みでの連携に合意し、「グローバルヘルス」、「持続可能な共生社会の実現」、「スマートシティ」などの分野でマッチングファンドによる共同研究の実施、国際ジョイントラボの設置、若手研究者の短期派遣・受入、遠隔講義ならびに学生交流を行っています。



ASEAN 地域と共に現地の課題解決(ASEAN キャンパス)

アジア14言語の教育研究や人的交流の実績を生かして、ASEAN 4か国 (タイ、ベトナム、インドネシア、ブルネイ) に大阪大学ASEAN キャンパスを設置しています。ASEAN キャンパスにおいては、共同研究ラボを基軸とした最先端研究と複合領域的な専門教育を両輪として、現地にいながらにして大阪大学と同水準の教育・研究を行うと共に、感染症、環境工学、ハラルサイエンス、生物多様性・生物資源等の現地課題や日本語・日本文化に関する教育プログラムを実施しています。ASEAN と日本の次世代を担う先導的・高度グローバル人材を育成することにより、ASEAN 各国の社会や文化に寄り添った形での地域課題の解決に貢献することを目指しています。



留学生を支える多様な取組

国際教育交流センターは1994年に留学生センターとして設置されました。当時706名だった留学生数は、2019年度には約2,600名に上りました。増加する留学生支援のため、センターでは四半世紀に渡る地域社会との連携を活かし、様々なプログラムを実施しています。

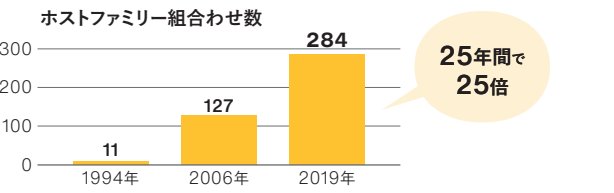


地域交流

国際教育交流センターでは、地域のさまざまな国際交流団体やボランティアグループと積極的に連携を行っています。毎年開催される「大阪大学・地域団体ボランティア留学生支援連絡協議会」は、昨年 (2019年) 度28回目を迎えました。この協議会では、さまざまな形で留学生支援に関わる地域のボランティアや国際交流団体関係者が一堂に会し、意見交換を行う

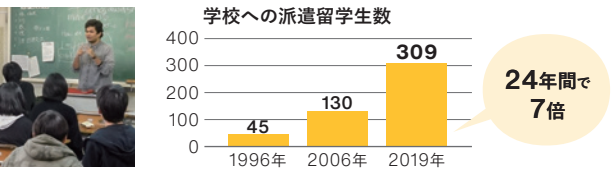


ことで、留学生支援に関わる本学と地域とのネットワークのさらなる充実を目指しています。また本学の留学生と地域社会が相互理解を深めることを目的として、ホームビジットタイプのホストファミリープログラムを実施しています。このプログラムでは、留学生と大学近郊の市民ボランティアが、家族ぐるみで気軽な交流活動を行っています。



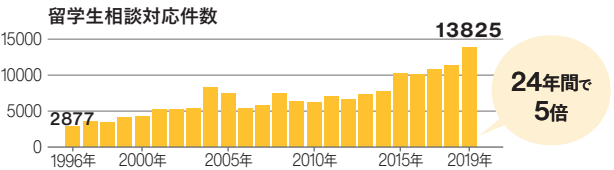
国際理解教育

若い世代の国際理解を深めるために、毎年大阪大学・地域「国際理解教育」推進連絡協議会を開催し、近隣の市町の教育委員会と連携を行っています。この連携等により、地域の小中高等学校等と協働し、各校へ多くの留学生を派遣しています。このプログラムは留学生から「スクールビジットプログラム」と呼ばれ、日本の学校に通う児童や生徒たちと触れ合う貴重な機会となっています。



留学生相談対応

国際教育交流センターでは、留学生が気軽に出入りできるスペースとして留学生交流情報室 (IRIS) を設け、留学生の日本での生活や、大学での学習・研究活動、さらには日本での就職活動など、留学生のニーズに応じた相談対応を提供しています。留学生の増加に伴い、相談対応数も増加し、相談内容は多岐に渡ります。現在は、吹田 / 豊中 / 箕面の3キャンパスで、教員3名、スタッフ6名の体制で留学生サポートにあたっています。



グローバルビレッジ（津雲台）

本学では、多くの外国人留学生や研究者・教職員を受け入れるため、外国人・日本人の混住を前提とした国際色溢れるグローバルビレッジ (GV) 事業として、2020年10月にGV津雲台（教職員宿舍跡地）を供用開始するとともに2021年4月のGV箕面船場（新設）供用開始に向け、施設・設備面と運用管理面の構築を進めているところです。



整備事業について

グローバルビレッジ津雲台は、留学生を含むあらゆる学生、教職員を受け入れる居住施設を教育的要素、地域との交流、民間附帯事業を伴って実施する国立大学法人として先駆的な事業です。

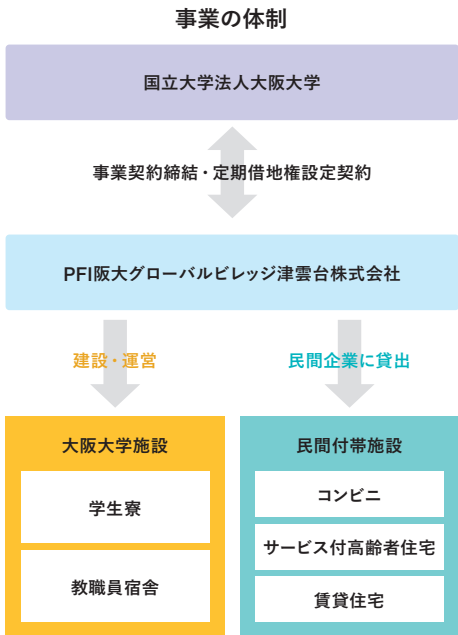
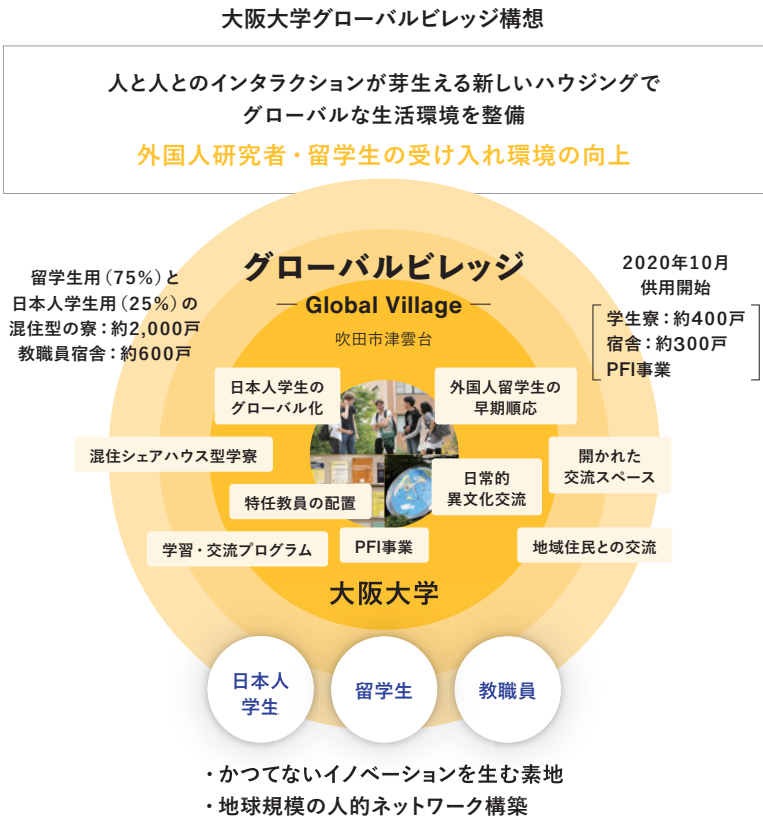
本学では、PFI（公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。）事業として、老朽化の著しい旧津雲台宿舍を廃止し、その跡地にグローバルビレッジ津雲台を整備することとしました。

グローバルビレッジ津雲台は、“外国人留学生・日本人学生混住型シェアタイプの学寮及び優秀な人材獲得に資する教職員宿舍”と“施設集約化により生み出される土地を活用した民間

附帯施設”のエリアで構成されており、学寮・教職員宿舍エリアは、敷地面積約13,000㎡、延床面積約23,000㎡、民間附帯施設エリアは、敷地面積約10,600㎡、延床面積約15,000㎡を有しています。

整備にあたっては学寮・教職員宿舍を高層化することで土地の高度利用を図り、敷地全体の約40％を超える敷地を民間附帯施設として利活用（土地は定期借地権契約で民間に貸付）するという国立大学法人としては初の試みとなっています。

加えて、当該民間附帯施設は、居住者にとって利便性の高いコンビニ等の福利厚生施設や、サービス付高齢者住宅、賃貸住宅などから構成されており、居住者のみならず、周辺の地域住民の方々の生活面における多様性の提供としても新しい地域貢献の一助となります。

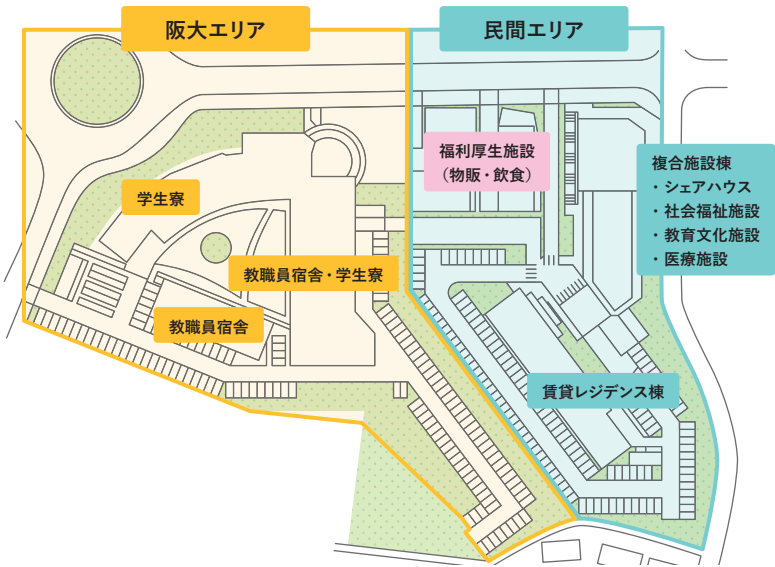


グローバル人材の育成拠点として

グローバルビレッジでは、異文化交流を日常的に体験できる混住型シェアタイプの学寮やラーニングcommons、コミュニティスペースなどの開かれた交流スペースといったハードに加え、学習・交流プログラムなどの教育ソフトを整備することで、外国人研究者・留学生の質の高い受け入れ環境と、日本人学生に対するグローバルな生活環境を提供し、また、レジデントチューターやユニットリーダーといった役割の異なる学生を配置し留学生と日本人との交流を促進する状況を醸成することにより、グローバル人材の育成拠点の一つとなることを目指しています。

グローバルビレッジ津雲台

- ・事業（運営）期間：大学施設30年、民間付帯施設50年
- ・整備戸数：学寮約400戸及び教職員宿舍約300戸
- ・学寮は混住型シェアタイプ（5人ユニット、7人ユニット、9人ユニット）



上：交流ラウンジ 下：コミュニティスペース

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

本学は、ダイバーシティ&インクルージョンを新たな価値創造(イノベーション)の源泉として、性別、性自認・性的指向、障がいの有無、国籍、民族、文化的背景、年齢、価値観等の違いを超えた、真に多様性(ダイバーシティ)を活かせるインクルーシブな風土作りを全学的に推進しています。



産学連携によるシームレスな女性人材育成

先駆的な産学共創教育事業の実施

2016年に、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」(以下、「ダイバー事業」という。)に採択されました。大学、企業、研究機関の壁を越えたオープンな女性研究者の育成を強化するため、関西に拠点を置く30の企業、研究機関等と連携した、全国最大規模の「女性研究者循環型育成クラスター」を形成しています。産学共創教育プログラムとして、女子大学院生と企業の社員がともに学ぶ、①「女性エンジニアリーダー育成プログラム」と②「育休中キャリアアップ支援プログラム」を開始しました。①については、インクルーシブなリーダーの育成に主眼を置き、受講者が将来技術系リーダーとして活躍できるよう自らの意識と行動を変えることを目的としています。②については、企業の社員が本学の一時預かり保育室を利用し、育児休暇中の期間をキャリアアップのために有効活用できる仕組みを提供しています。

今後は、オンラインも活用して、いつでもどこでも、女子大学院生と企業の社員がともに学べる場に拡充していきます。



女子大学院生と企業等との交流会

ダイバー事業の参画機関の支援を受けて、女子大学院生と企業等との交流会を開催しました。女性大学院生による研究発表会や企業等ブースなどを設け、留学生を含む女子大学院生103名と共同実施機関・協力機関の企業等20機関が参加しました。女子大学院生と企業等の間で相互の理解を深めるとともに、自身の研究をより発展させるため博士後期課程に進学する女子大学院生が増え、新たな社会価値の創成に貢献する女性リーダーが多く生まれることを期待しています。



大阪大学女子大学院生優秀研究賞の創設

自然科学系研究科に所属し優れた研究成果を挙げた女子大学院生を表彰することにより、その研究意欲を高め、もって将来の学術研究を担う優秀な女性研究者の育成とこれによる本学のダイバーシティ推進等に資することを目的に、本学名誉教授からのご寄附により大阪大学女子大学院生優秀研究賞を創設しました。2019年度は7研究科から計11名の博士前期課程2年の女子大学院生を表彰しました。



全国ダイバーシティネットワークの構築

2018年に、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群))」に全国で唯一採択され、女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む機関をつなぎ、国内外の取組動向の調査やその経験、知見の全国的な普及・展開等の支援に取り組んでいます。幹事機関として150以上の大学等が

参画する「全国ダイバーシティネットワーク組織」を牽引し、全国的な女性の活躍を推進しています。あわせて、「全国ダイバーシティネットワークプラットフォームウェブサイト」を開設し、参考事例(グッドプラクティス)や新型コロナウイルスにおける各大学や女性研究者の対応状況等を全国に発信しています。



SOGIに関する取組

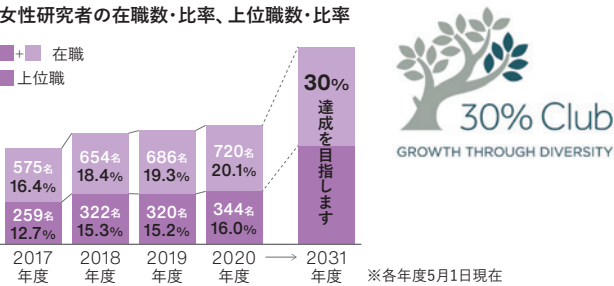
2017年に策定した『大阪大学「性的指向(Sexual Orientation)」と「性自認(Gender Identity)」の多様性に関する基本方針』に基づく本学の多角的な取組が評価され、任意団体である「work with Pride」が実施する評価指標「PRIDE指標2019」において大学で唯一、最高の「ゴールド」を受賞しました。「大阪市LGBTリーディングカンパニー」認証制度においても最高となる三つ星の認証を受けました。学生と教職員の共同企画によるSOGIセミナーを開催する等、本学の構成員に対する意識啓発の取組を行っています。

これからの重点施策

本学は、コロナ新時代に必要不可欠な真のダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指します。

ジェンダー・ダイバーシティとLGBTQフレンドリーなキャンパスの実現

西尾章治郎総長は、役員に占める女性割合を30%とすることを目的に設立された「30% Club Japan」に加入しています。すでに経営協議会委員の女性比率は31%、総長補佐は25%を達成しています。女性研究者比率についても、2031年度までに30%の達成を目指します。あわせて、SOGI基本方針に基づく全学的な取組を今後も積極的に推進していくとともに、執行部である役員や上位職の職員による全国初の「イクボス×SOGIアライ宣言」を行います。



「共創」の実現を支える経営基盤強化

大阪大学では、「阪大版プロボスト」、「戦略会議」を中心とする最適かつ迅速な意思決定体制の下、共創の実現を支える経営基盤強化に取り組んでいます。
特に、2020年初頭から発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対し、他大学に先駆け強力な危機管理体制を構築し、学生支援等の施策を迅速に打ち出しました。

OU エコシステムによる「共創」の実現

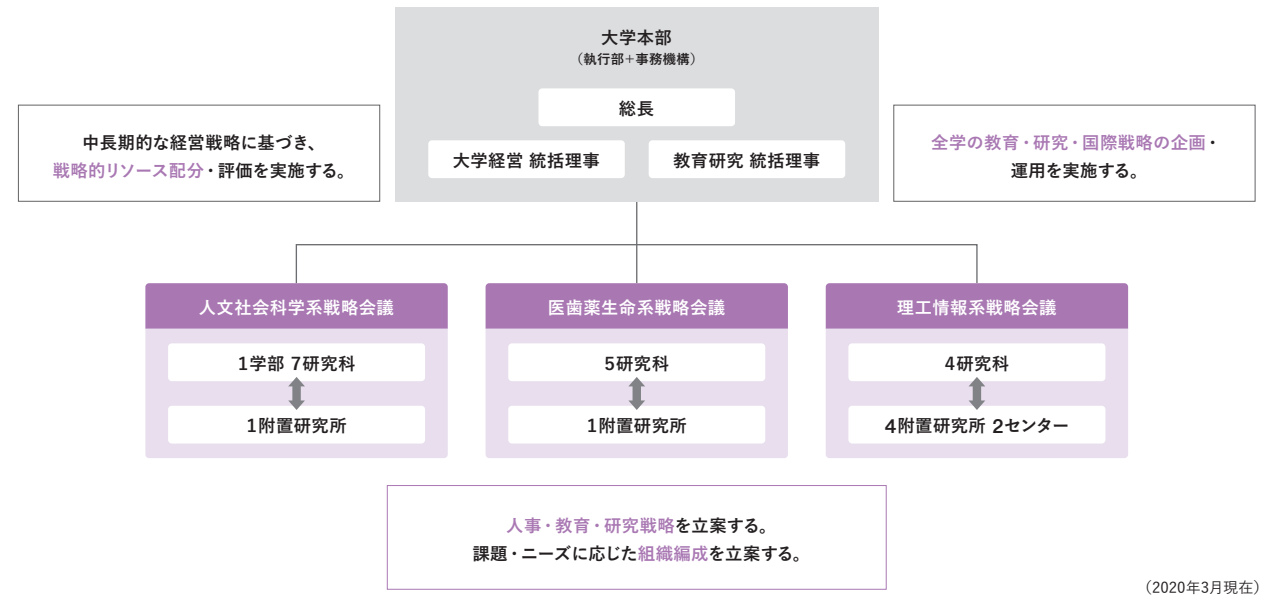
本学は、2019年度にこれまで打ち出してきた「共創」の概念を具体化・高度化し、「知」と「人材」と「資金」の好循環を実現するための「OUエコシステムの確立」を掲げました。また、このコンセプトの実現に向け、2015年に打ち出した「OUビジョン2021」を改定するとともに、その工程を具体的に整理

した「OUアクションプラン2021」を策定しました。学内のすべての活動、施策をこれらの経営方針に集約させるとともに、その方向性について、総長や統括理事のガバナンスの下、戦略会議等を通じて本学構成員に広く浸透させることで、強靱なガバナンスに基づいた大学経営を推進しています。

新型コロナウイルス感染症に対する強力な危機管理体制の構築

2018年6月に発生した大阪府北部地震や2019年6月に本学の近隣で発生した警察官襲撃事件等に対する経験を基盤として、2017年8月に再構築した「阪大版プロボスト」、「戦略会議」をはじめとする最適かつ迅速な意思決定体制の下で、強力な危機管理体制を構築しました。この危機管理体制におけるリーダー

シップの下、2020年初頭から発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対して、他大学に先駆け、迅速な学生支援やメディア教育の提供等の施策（P54「新型コロナウイルス感染症への取り組み」参照）を実施しました。



クラウドファンディングの推進

大阪大学未来基金はインターネットを通じ、不特定多数の支持者から寄付金を募るクラウドファンディングを実施しております。2018年10月以降、総額7,000万円以上の支援が集まり、12プロジェクトが成立しています。（いずれも2020年6月現在）
今後も社会との共創を実現する方法として、クラウドファンディングを推進していきます。



新型コロナ:命を守るフルフェイスシールドをいち早く医療現場へ

寄付総額 **37,063,000円** 寄付者 **2,963人**
募集終了日 **2020年6月12日**

新型コロナウイルスの感染経路としてもっとも多い飛沫・接触感染から、最前線でたたく医療従事者の命を守るために、フェイスシールドとして身近にあるクリアファイルと組み合わせて使用できるフレームを無償配布するためにプロジェクトは始まりました。多くのメディアで取り上げられ、3000人ちかくの支援者から当初目標額の700%を超える3,700万円あまりの支援金をいただき、20万個のフレームを全国の医療機関300施設に配布することができました。

飛沫・接触感染から守る
フルフェイスシールド

クリアファイルと組み合わせ使用する専用フレームの
大量生産 無償提供

大学院医学系研究科
次世代内視鏡治療学
共同研究講座
(プロジェクトENGINE)

クリアファイルを
組み付けたシールド

低ホスファターゼ症の子どもたちへの先進的な歯科治療法の開発を

寄付総額 **17,010,000円** 寄付者 **443人**
募集終了日 **2020年4月17日**

「低ホスファターゼ症」は骨と歯の病気で、1歳から4歳で乳歯が早期脱落することが特徴です。しかし、歯の脱落を防ぐ根本的治療法は、現在のところ確立されておらず、小児義歯を装着するといった対症療法で対応しています。大学院歯学研究科は、世界・国内の最先端の研究と診療を行っており、全国各地から患者さんが通院されています。そこでプロジェクトを立ち上げ、根本的治療法の開発を行う研究費を調達すべく、プロジェクトは始まりました。多くの賛同をいただき、研究活動がスタートしました。

達成 より早く治療を届けるために
最終ゴール1,500万円

実験期間短縮のため専門スタッフの雇用へ！
(この研究のための専属スタッフの雇用：250万円×2年)

第1ステップ **300万円達成**
細胞実験
2020/4～2021/3
実験予定

第2ステップ **600万円達成**
動物実験
2021/4～2024/3
実験予定

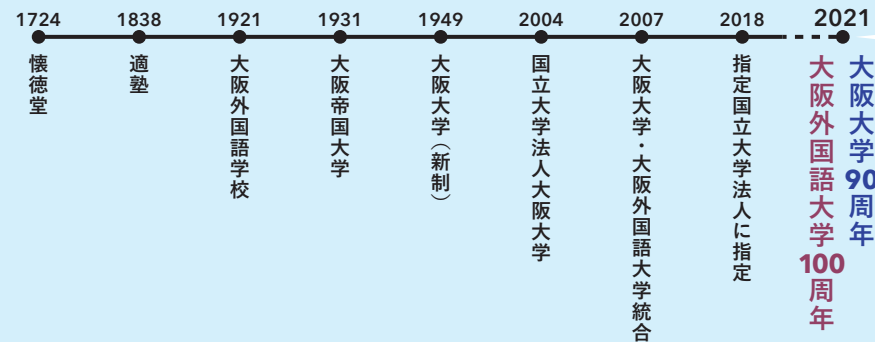
第3ステップ **1,000万円達成**
歯科治療法の開発
2024/4～2026/3
実験予定

歯と骨との接着を強くする
矯正治療チャレンジへ！

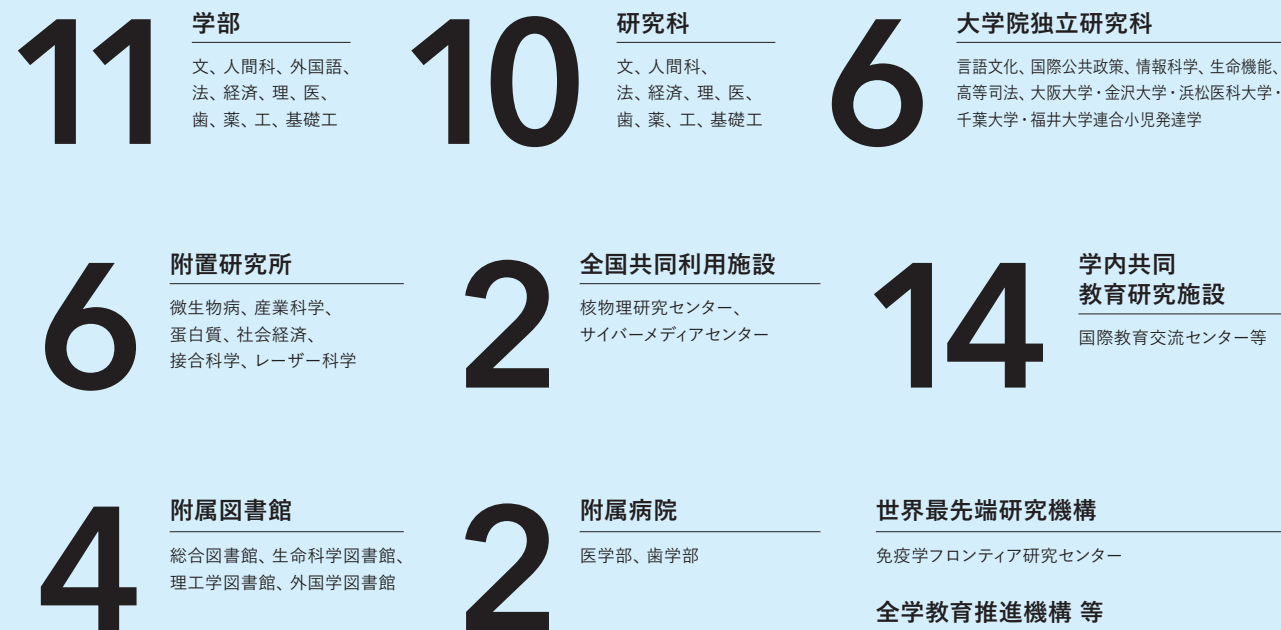
大学院歯学研究科
小児歯科学教室・
顎顔面口腔矯正学教室

大阪大学 主要データ

歴史



組織



キャンパス

（2020年5月1日現在）

吹田地区

997,110.72m²

本部事務機構、人間科、医、歯、薬、工、各附置研究所等

箕面地区

140,400.04m² ※

外国語学部等 ※は借用地

豊中地区

441,313.43m²

図書館、文、法、経済、理、基礎工等

中之島地区

1,000m²

中之島センター

東京オフィス

教職員数

※派遣・休職・育休は含まない（2020年5月1日現在）

教員・研究員等 注

5,372人

医療・事務等の職員

3,248人

非常勤職員等

1,996人

計

注) 非常勤教員等 (1,790人) 含む

10,616人

学部学生数

※（）は女性数で内数（2020年5月1日現在）

入学定員

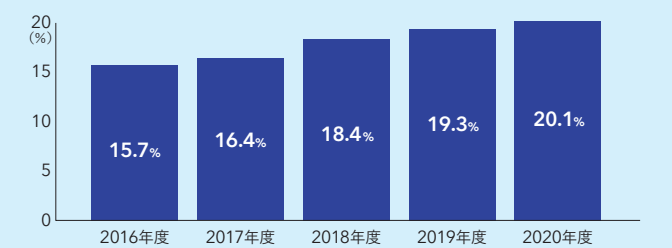
3,255人

在学生

15,194人 (5,145人)

女性研究者割合

（各年度5月1日現在）



大学院学生数

※（）は女性数で内数（2020年5月1日現在）

入学定員

修士

2,126人

博士

927人

法科大学院※

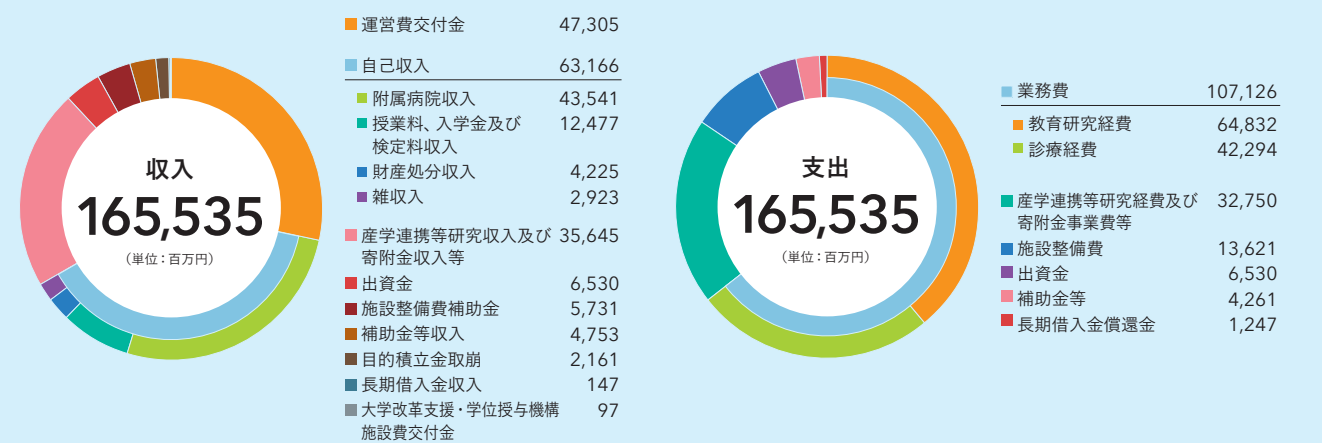
80人 ※修士の内数

在学生

8,139人 (2,495人)

収入・支出予算

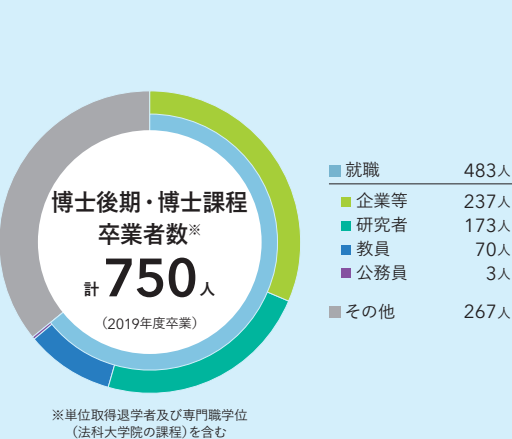
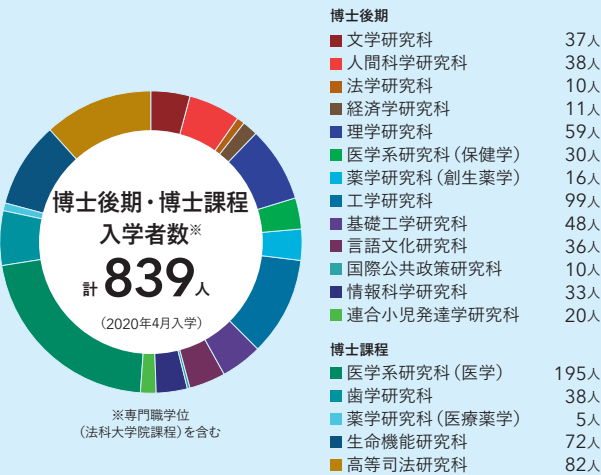
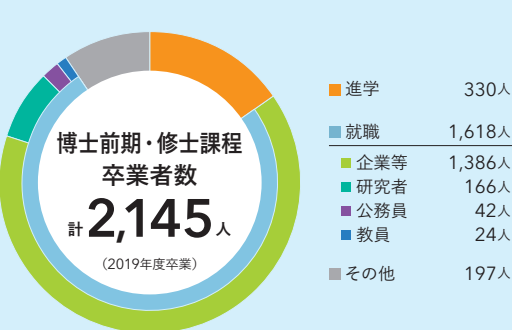
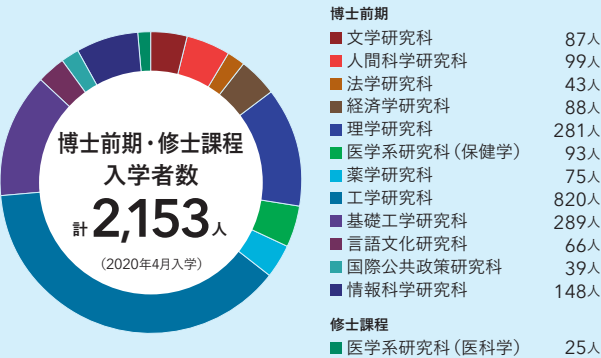
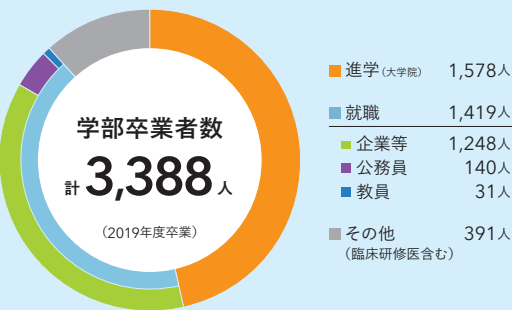
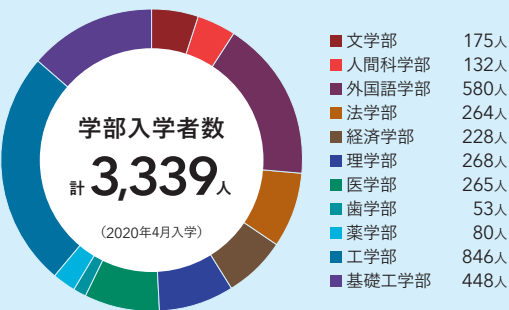
（2020年度）



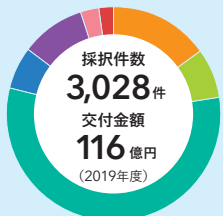
予算・運営費交付金の推移



入学者・卒業者数

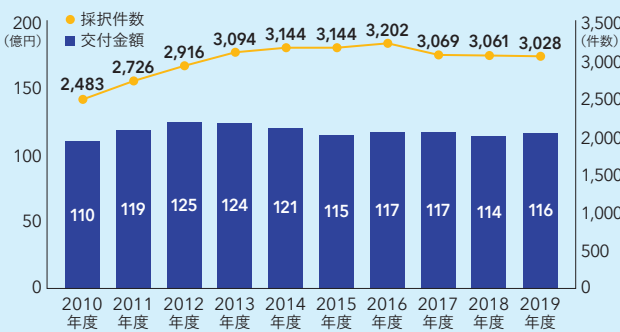


科学研究費助成事業の採択状況



新学術領域研究	1,749百万円	156件
特別推進研究	883百万円	8件
基盤研究	6,515百万円	1,526件
挑戦的研究	735百万円	241件
若手研究	1,112百万円	653件
特別研究員奨励費	316百万円	316件
国際共同研究加速基金	251百万円	34件

過去10年における科学研究費助成事業の採択の推移

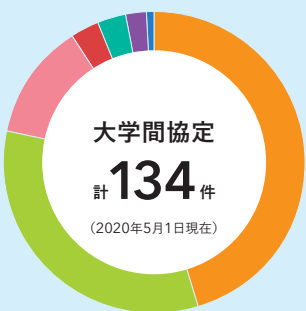


海外拠点

(2019年3月現在)



学術交流協定状況



アジア	61件
ヨーロッパ	44件
北米	17件
オセアニア	4件
中南米	4件
中東	3件
アフリカ	1件

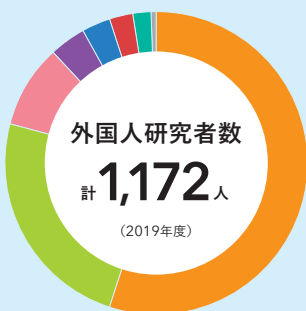


アジア	333件
ヨーロッパ	180件
北米	49件
オセアニア	20件
中東	15件
中南米	12件
アフリカ	11件

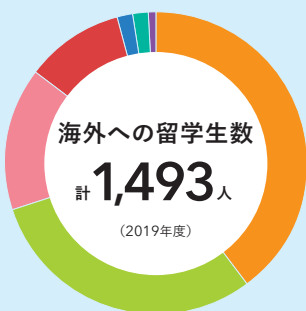
学生・研究者等の国際交流状況



アジア	2,209人 (84.6%)
ヨーロッパ	187人 (7.2%)
アフリカ	67人 (2.6%)
中南米	65人 (2.5%)
中東	53人 (2.0%)
北米	24人 (0.9%)
オセアニア	6人 (0.2%)



アジア	647人 (55.2%)
ヨーロッパ	281人 (24.0%)
北米	107人 (9.1%)
中東	43人 (3.7%)
アフリカ	36人 (3.1%)
オセアニア	29人 (2.5%)
中南米	25人 (2.1%)
その他	4人 (0.3%)



アジア	597人 (40.0%)
ヨーロッパ	451人 (30.2%)
北米	229人 (15.3%)
オセアニア	154人 (10.3%)
アフリカ	27人 (1.8%)
中南米	25人 (1.7%)
中東	10人 (0.7%)

寄附講座・寄附研究部門 (2020年5月1日現在)

講座・部門

38

医学系研究科	29	蛋白質研究所	1
薬学研究科	1	国際医工情報センター	1
連合小児発達学研究科	2	免疫学フロンティア研究センター	1
微生物病研究所	3		

共同研究講座・共同研究部門 (2020年5月1日現在)

講座・部門

82

医学系研究科	34	産業科学研究所	3
医学系研究科(保健学専攻)	2	接合科学研究所	3
歯学研究科	2	レーザー科学研究所	4
薬学研究科	5	国際医工情報センター	2
工学研究科	15	サイバーメディアセンター	1
基礎工学研究科	4	免疫学フロンティア研究センター	4
生命機能研究科	2	先導的学際研究機構	1

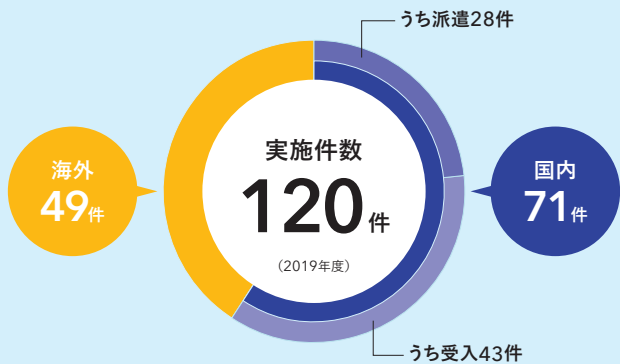
協働研究所 (2020年5月1日現在)

研究所

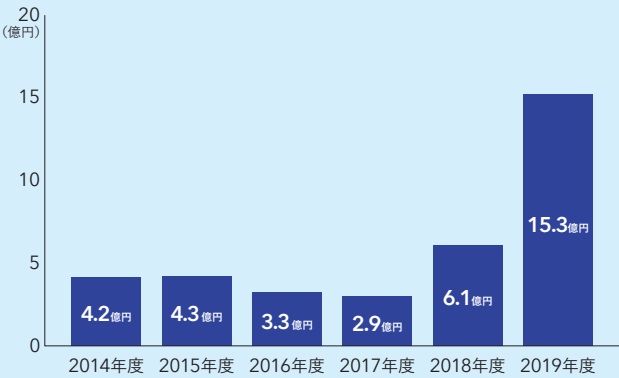
19

医学系研究科(保健学専攻)	1	生命機能研究科	1
工学研究科	11	産業科学研究所	1
基礎工学研究科	1	接合科学研究所	2
情報科学研究科	1	先導的学際研究機構	1

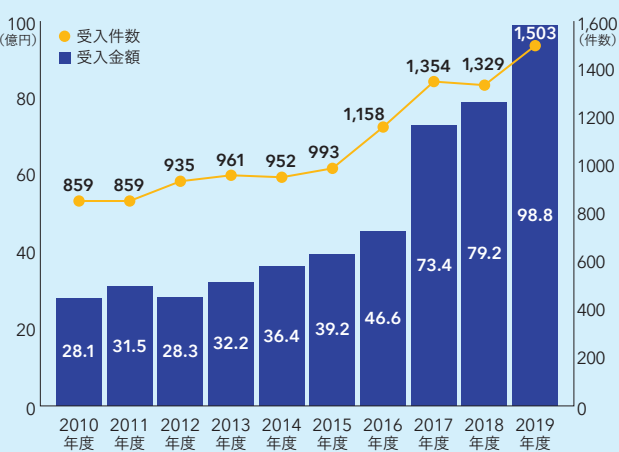
クロスアポイントメント



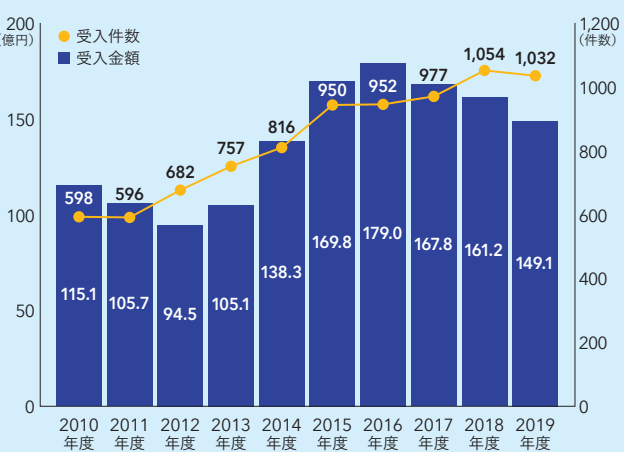
未来基金受入額の推移



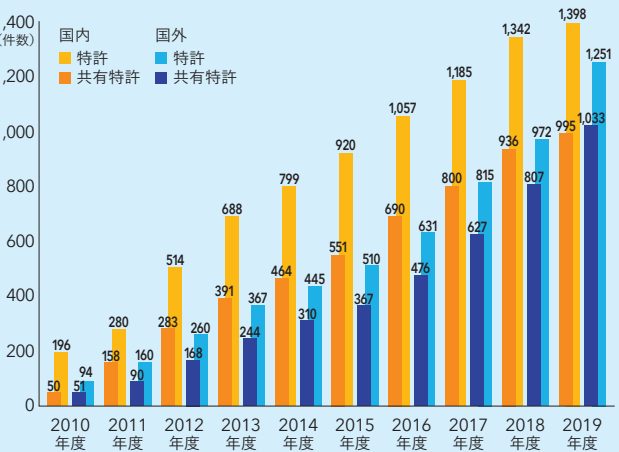
共同研究受入額の推移



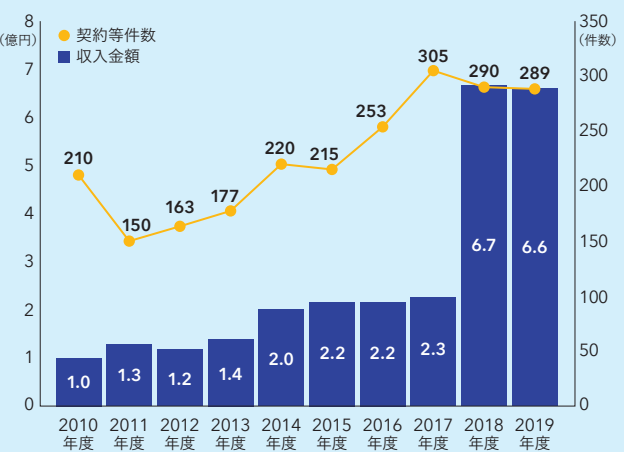
受託研究※受入額の推移 ※医薬品等の臨床研究などを除く



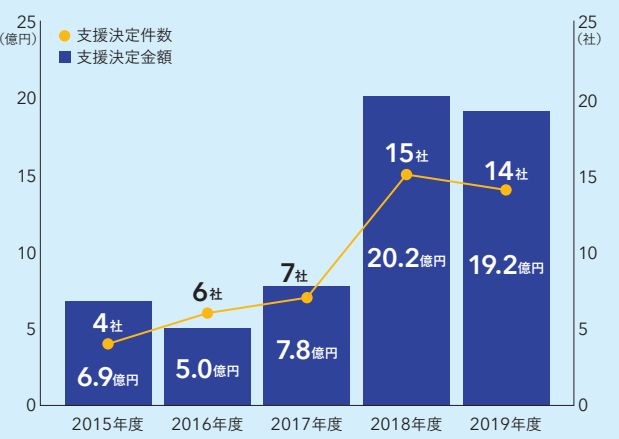
特許件数の推移



特許件等のライセンス収入の推移



OUVVC1号ファンドによる出資



大阪大学発ベンチャー数の推移



財務情報とその他の取り組み

Financial Information and Other Initiatives

財務諸表の概要

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)				
科目	2004年度 (平成16年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	対前年度 増減
【資産】				
固定資産	391,747	389,422	390,446	1,024
有形固定資産	388,145	378,504	377,150	-1,354
土地	223,626	219,856	219,856	0
建物・構築物	102,802	109,742	106,153	-3,589
設備(機械装置、工具・器具及び備品)	37,576	23,921	24,242	321
図書	22,968	22,020	21,971	-49
その他	1,166	2,959	4,924	1,965
無形固定資産	612	902	977	75
投資その他の資産	2,988	10,016	12,317	2,301
流動資産	29,222	81,698	78,670	-3,028
現金預金	23,085	69,556	66,015	-3,541
未収入金	4,448	10,840	11,567	727
その他	1,684	1,297	1,084	-213
資産 計	420,971	471,120	469,116	-2,004
【負債】	145,561	123,681	122,748	-933
固定負債	105,874	64,211	64,803	592
資産見返負債	48,899	48,971	51,299	2,328
長期借入金等	51,831	9,328	8,557	-771
長期未払金	4,681	2,664	1,643	-1,021
その他	459	3,244	3,298	54
流動負債	39,686	59,470	57,945	-1,525
運営費交付金債務	810	6,211	2,675	-3,536
寄附金債務	10,165	18,397	20,466	2,069
前受受託研究費等	1,376	10,440	11,319	879
一年以内返済予定長期借入金等	9,481	1,346	1,203	-143
未払金	15,955	18,733	17,735	-998
その他	1,890	4,335	4,539	204
【純資産】	275,409	347,438	346,367	-1,071
資本金	269,659	284,638	284,638	0
資本剰余金	-1,416	7,375	4,082	-3,293
利益剰余金	7,165	55,425	57,646	2,221
前中期目標期間繰越積立金	0	47,058	46,604	-454
目的積立金	0	1,151	2,852	1,701
積立金	0	4,446	5,514	1,068
当期末処分利益(うち当期総利益)	7,165	2,767	2,675	-92
負債+純資産 計	420,971	471,120	469,116	-2,004

注1) 単位未満切捨のため、合計金額が合わない場合があります。 注2) 大学法人化初年の2004年度、前年度および当年度の3か年を表示しています。 注3) 2004年度は、旧大阪外国語大学を含めた数値を表示しています。 注4) 共同研究(費用/収益)については、2004年度は受託研究に含んでおります。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、大阪大学の期末時点(3月31日)における『財政状態』を表すもので、すべての資産、負債、純資産を記載しています。

【資産】総資産は、4,691億円で前年度末と比べて20億円の減少となっています。主な減少の要因は、建物・構築物の減価償却に伴う35億円の減少となります。なお、箕面新キャンパスの着工に伴う建設仮勘定の計上などで、固定資産は10億円の増加となっています。

【負債】総負債は、1,227億円で前年度末と比べて9億円の減少となっています。主な減少の要因は、運営費交付金債務35億円の減少となります。前年度から繰り越した災害復旧費について執行を進めたことにより、運営費交付金債務の翌年度への繰越額が減少となっています。

【純資産】総純資産は、3,463億円で前年度末と比べて10億円の減少となっています。主な減少の要因は、特定資産(施設整備費補助金などの財源で購入した資産)の減価償却などに伴う資本剰余金32億円の減少となります。なお、総合研究棟改修工事などによる資産の取得に伴い資本剰余金の増加がありましたが、減少が増加を上回る状態となり、純資産の価値の減少となっています。

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)				
科目	2004年度 (平成16年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	対前年度 増減
【経常費用】	106,004	140,898	141,737	839
教育経費	3,463	4,936	4,456	-480
研究経費	15,893	16,919	16,977	58
診療経費	16,086	27,918	29,011	1,093
教育研究支援経費	2,910	2,717	2,383	-334
受託研究費等	8,927	22,534	22,701	167
受託研究費	8,697	15,661	14,473	-1,188
共同研究費	-	6,117	7,398	1,281
受託事業費等	230	756	830	74
人件費	53,702	61,217	61,629	412
役員人件費	238	194	258	64
教員人件費	33,788	36,785	36,894	109
職員人件費	19,676	24,238	24,477	239
一般管理費	2,323	4,350	4,267	-83
財務費用	2,685	132	93	-39
雑損	4	169	216	47
【経常収益】	111,154	143,599	143,857	258
運営費交付金収益	51,847	44,401	43,525	-876
学生納付金収益	14,361	12,498	12,470	-28
附属病院収益	23,272	42,522	44,084	1,562
受託研究等収益	8,245	24,245	24,596	351
受託研究収益	8,011	16,659	15,442	-1,217
共同研究収益	-	6,796	8,283	1,487
受託事業等収益	234	790	871	81
寄附金収益	3,688	4,251	4,425	174
施設費収益	14	122	537	415
補助金等収益	4	3,942	3,166	-776
財務収益	17	84	94	10
雑益	1,920	5,374	5,415	41
資産見返負債戻入益	7,772	6,153	5,539	-614
【経常利益】	5,149	2,701	2,120	-581
臨時損失	6,206	949	3,082	2,133
臨時利益	8,222	810	3,231	2,421
【当期純利益】	7,165	2,561	2,270	
目的積立金取崩額	0	206	405	199
当期総利益	7,165	2,767	2,675	-92

注1) 単位未満切捨のため、合計金額が合わない場合があります。 注2) 大学法人化初年の2004年度、前年度および当年度の3か年を表示しています。 注3) 2004年度は、旧大阪外国語大学を含めた数値を表示しています。 注4) 2004年度の共同研究費については、受託研究費に含んでおります。 注5) 2004年度の共同研究収益については、受託研究収益に含んでおります。

損益計算書の概要

損益計算書は、大阪大学の1会計期間(4月1日～3月31日)における『運営状況』を表すもので、すべての費用、収益を記載し、当期総利益を表示しています。

【経常費用】経常費用は、1,417億円で前年度末と比べて8億円の増加となっています。主な増加の要因は、附属病院における高額医療に係る医薬品や医療用材料の購入による診療経費10億円の増加となります。

【経常収益】経常収益は、1,438億円で前年度末と比べて2億円の増加となっています。主な増加の要因は、附属病院における経営努力に伴う附属病院収益15億円の増加となります。

【臨時損失・臨時利益】大阪大学では、2018年6月の大阪北部地震と2018年9月の台風21号により大きな被害を受けたことにより、被害に対する災害復旧費が補正予算により措置されました。この災害復旧費を財源として執行した費用及び見合いの収益を臨時損益で計上しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	2004年度 (平成16年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	対前年度 増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,109	22,198	12,556	-9,642
業務支出	-77,363	-124,803	-129,296	-4,493
運営費交付金収入	55,367	50,798	44,712	-6,086
学納金収入	12,471	12,618	12,659	41
附属病院収入	22,455	42,619	43,079	460
受託研究等収入	10,037	26,070	25,905	-165
補助金等収入	0	4,716	3,508	-1,208
寄附金収入	13,405	5,000	5,992	992
その他の収入	2,730	5,176	5,991	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,028	7,992	-9,884	-17,876
定期預金等の取得・払戻による収入支出	0	12,910	3,569	-9,341
有価証券等の取得による支出	-3,987	-1,000	-3,000	-2,000
出資金の分配による収入	0	1,847	437	-1,410
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,033	-11,221	-14,645	-3,424
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	2,181	0	-2,181
施設費による収入	1,980	3,173	3,640	467
その他の収入支出	11	101	114	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,016	-3,172	-2,645	527
ファイナンス・リース債務等の返済による支出	-2,584	-1,850	-1,632	218
長期借入金等の返済による支出	-4,384	-1,759	-1,346	413
長期借入れによる収入	486	582	432	-150
利息の支払額	-2,533	-143	-98	45
資金に係る換算差額	0	1	0	-1
資金の増加額	23,064	27,019	27	-26,992
資金期首残高	0	32,046	59,066	27,020
資金期末残高	23,064	59,066	59,093	27

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、大阪大学の1会計期間（4月1日～3月31日）における「資金（キャッシュ）の増減」を表すもので、大きく三つの活動に分類して資金の流れを記載しています。

【業務活動】業務活動は、教育や研究、診療など大学の業務活動に係る資金の増減を表し、125億円で前年度末と比べて96億円の減少となっています。主な減少の要因は、運営費交付金収入の減少で60億円となり、前年度は災害復旧費の措置により一時的に増加しましたが、法人化以降は減少傾向となっています。

【投資活動】投資活動は、建物や設備等の設備投資や有価証券等の金融投資など大学の投資活動に係る資金の増減を表し、△98億円で前年度末と比べて178億円の減少となっています。主な減少の要因は、定期預金の取得による支出の増加に伴う減少で93億円となります。

【財務活動】財務活動は、借入金による負債など大学の財務活動に係る資金の増減を表し、△26億円で前年度末と比べて5億円の増加となっています。主な増加の要因は、長期借入金等における返済による支出の減少に伴う増加で4億円となり、計画どおり返済を行うことにより増加となっています。

利益処分に関する書類

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	対前年度 増減
I. 当期末処分利益	2,767	2,675	-92
当期総利益	2,767	2,675	-92
II. 利益処分類	2,767	2,675	-92
目的積立金(教育研究向上及び組織運営改善積立金)	1,700	1,569	-131
積立金	1,067	1,106	39

利益処分に関する書類の概要

利益処分に関する書類は、損益計算書により算出された当期総利益に係る処分の内容を明らかにするためのものです。当期総利益のうち、文部科学大臣による経営努力の認定を受けることで目的積立金となり、中期計画で定められた使途の範囲内において、自由に使用することができます。

業務実施コスト計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	2004年度 (平成16年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	対前年度 増減
I. 業務費用	61,010	51,667	52,802	1,135
(1) 損益計算書上の費用	112,211	141,848	144,819	2,971
業務費	100,989	136,246	137,160	914
一般管理費	2,323	4,350	4,267	-83
その他費用	8,895	1,250	3,391	2,141
(2) (控除) 自己収入等	-51,199	-90,181	-92,016	-1,835
学納金収益	-14,361	-12,498	-12,470	28
附属病院収益	-23,272	-42,522	-44,084	-1,562
受託研究等収益	-8,833	-24,245	-24,596	-351
寄附金収益	-3,688	-4,251	-4,425	-174
その他収益	-1,035	-6,660	-6,435	225
II. 損益外減価償却相当額	8,569	5,707	4,953	-754
III. 損益外減損損失相当額	0	0	1	1
IV. 損益外有価証券損益相当額(その他)	0	1,909	538	-1,371
V. 損益外有価証券損益相当額(確定)	0	-1,656	-277	1,379
VI. 損益外利息費用相当額	0	1	1	0
VII. 損益外除売却差額相当額	0	0	5	5
VIII. 引当外賞与増加見積額	0	72	36	-36
IX. 引当外退職給付増加見込額	-1,498	133	205	72
X. 機会費用	4,407	5	19	14
XI. 国立大学法人等業務実施コスト	72,490	57,840	58,286	446

業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを表すものです。損益計算書で計上する損益は、大学の運営状況を表すものであり、大学の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストとは一致しないことから、当該計算書により表示しています。

【国民一人あたりのコスト】462円（算出方法）業務実施コスト582億円÷人口1億2596万人(2020年4月現在)

決算報告書

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	2004年度 (平成16年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	対前年度 増減
収入	119,741	160,403	164,566	4,163
運営費交付金	55,368	50,961	49,438	-1,523
施設整備費補助金等	1,540	1,851	4,599	2,748
補助金等収入	1,491	4,635	3,670	-965
自己収入	36,110	62,679	62,606	-73
授業料、入学科及び検定料収入	12,579	12,619	12,660	41
附属病院収入	22,455	42,618	43,080	462
雑収入等	1,077	7,441	6,864	-577
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	24,745	38,772	40,073	1,301
そのほか収入	486	1,502	4,177	2,675
支出	106,754	139,989	150,039	10,050
業務費	83,591	103,167	108,359	5,192
教育研究経費	62,307	60,496	63,858	3,362
診療経費	21,284	42,671	44,500	1,829
施設整備費	2,475	2,433	5,031	2,598
補助金等	0	4,635	3,668	-967
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	13,708	27,919	28,585	666
そのほか支出	6,980	1,833	4,395	2,562
収入－支出	12,987	20,413	14,526	-5,887

決算報告書の概要

決算報告書は、財務諸表とは別に、国の会計ベースである現金主義に基づき、国立大学法人の運営状況を表すものです。大学の運営資金の多くが国からの財源措置で賄われていることから、国の会計認識基準に準じた報告が義務付けられています。損益計算書とは異なるものですが、同一の会計帳簿から作成するため、両者の数値には整合性があります。

国立大学法人の会計について

はじめに

国立大学法人が実施する教育・研究・診療・管理運営に関する業務は、国から措置される運営費交付金・学生から納付される授業料・入学料・検定料や自助努力により獲得する附属病院収入・共同研究収入・その他の収入など、様々な種類の収入により賄われ実施されています。

これらの業務を実施するうえで生じる国立大学法人の会計処理は、独立行政法人会計基準を基礎とした、国立大学法人会計

基準をもとに行います。独立行政法人会計基準において、会計処理は原則として企業会計原則によることとされていますが、公的な性格を有すること、また、利益獲得を目的をしないことなど、企業会計原則にはなじまない部分があるため、同基準は、企業会計原則に一部修正を加えた形で構成されています。

では、具体的にどのような修正が加えられているか、国立大学法人特有の会計処理を解説していきます。

国立大学法人の財務諸表等について

作成する書類・概要は右のとおりです。国立大学法人は公的な性格を有することから、「国立大学法人業務実施コスト計算書」という、本学の業務に伴う国民負担額を示す書類が含まれているところが特徴です。これらの書類は、事業年度終了後3か月以内に文部科学大臣に提出し、承認を得ることとなっております。

財務諸表等		
貸借対照表 (B/S)	3/31時点の財政状況を示す	
損益計算書 (P/L)	一事業年度の運営状況を示す	
キャッシュ・フロー計算書 (C/F)	一事業年度の現金の動きを示す	
利益の処分又は損失の処理に関する書類	当期末処分利益の処理内容を示す	
国立大学法人業務実施コスト計算書	一事業年度の国民負担額を示す	
附属明細書	貸借対照表等の詳細を示す	

国立大学法人会計基準における特有な会計処理について

冒頭で触れましたとおり、国立大学法人の業務は様々な収入により賄われておりますが、法人の性質上、特有な会計処理が生じます。その代表的な処理を以下に示します。

収益認識に係る処理

企業においては、「売り上げ」＝「収益」ですが、国立大学法人においては、「費用の原資」＝「財源」＝「収益」、という認識になります。

例えば、運営費交付金・授業料・寄附金・補助金は、お金を受け入れた時点で、事業を実施する義務を負うという考え方により、一旦負債として計上を行います。そして、業務を実施した際に、負債から収益に振り替えるという処理を行います。これが、「費用の原資」＝「収益」と認識することの意味になります。

例	運営費交付金100の入金後、教育に関する費用として100使用した場合			
	借方		貸方	
入金時	預金	100	運営費交付金債務	100
使用時	教育経費	100	預金	100
	運営費交付金債務	100	運営費交付金収益	100
↓				
決算時	教育経費	100	運営費交付金収益	100 (P/L)

損益が均衡する処理

国立大学法人は公的な性格を有し、利益獲得を目的としないことから、国から措置された運営費交付金などに係る会計処理にあたっては、損益を均衡させる処理が発生します。具体的な処理例を一部挙げますと、固定資産を取得した場合、耐用年数が残っている期間中は減価償却費が発生しますが、この費用を賄うため、「資産見返運営費交付金戻入」といった収益科目を計上するという処理です。

※運営費交付金を原資として固定資産を取得した場合、当該資産を使用し業務を実施するという義務が生じることになるため、「資産見返運営費交付金」という負債科目を計上します。

損益に計上しない処理

施設整備費補助金は、運営費交付金同様、国から措置されるものですが、施設の更新が必要な時に国が責任をもって措置するものであるため、本財源により取得した固定資産に係る減価償却費は損益計算に含めず、貸借対照表の資本剰余金科目において増減を行います。

利益処分

当期の損益計算において生じた当期末処分利益の処理方法においても、特有の会計処理が生じます。企業会計においては、貸借対照表上の利益剰余金として整理したうえ、一部を株主への配当とし、残額を繰越利益剰余金・積立金として計上して翌期以降に繰り越します。この際、利益処分の元となる額は、損益計算により生じた額であるため、現金の有無は意識されていません。

一方、国立大学法人は、公的な性格を有すること・利益獲得を目的としないことなどから、翌期以降に繰り越したうえ、さらに使用する場合、経営努力により生じた利益であるということの文部科学大臣の承認（経営努力認定）を受けてはじめて翌期以降に使用可能となります。

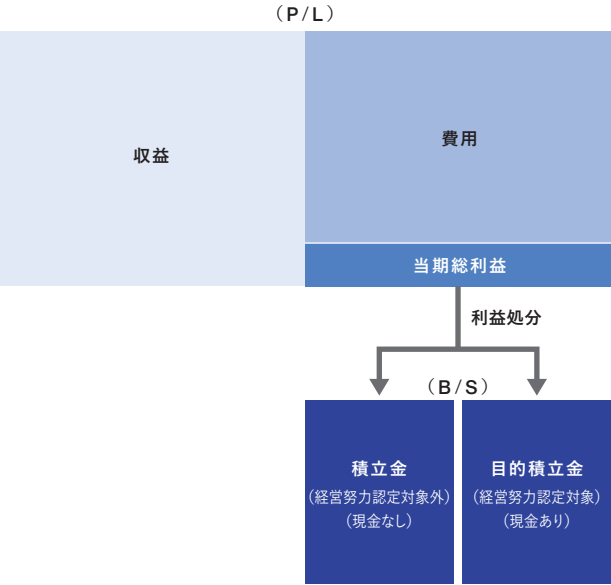
また、経営努力認定を受ける額は現金の裏付けが必要であり、使途は中期計画で定められた業務の範囲内となります。

例	運営費交付金100の入金後、耐用年数5年の器具及び備品取得に100使用した場合			
	借方		貸方	
入金時	預金	100	運営費交付金債務	100
使用時	器具及び備品	100	預金	100
	運営費交付金債務	100	資産見返運営費交付金	100
減価償却時	減価償却費	20	器具及び備品減価償却累計額	20
	資産見返運営費交付金	20	資産見返運営費交付金戻入	20

決算時	器具及び備品	100	資産見返運営費交付金	80 (B/S)
			器具及び備品減価償却累計額	20 (B/S)
	減価償却費	20	資産見返運営費交付金戻入	20 (P/L)

例	施設整備費補助金100の入金後、耐用年数5年の建物取得に100使用した場合			
	借方		貸方	
入金時	預金	100	預り施設費	100
使用時	建物	100	預金	100
	預り施設費	100	資本剰余金	100
減価償却時	損益外減価償却累計額	20	建物減価償却累計額	20

決算時	建物	100	建物減価償却累計額	20 (B/S)
	損益外減価償却累計額	20	資本剰余金	100 (B/S)



コンプライアンスの徹底

大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする世界屈指の研究型総合大学として、地域と国ひいては人類の発展に寄与するという社会的使命と業務の公共性から、高い倫理観に基づく法令等の厳格な遵守と、健全かつ公正な大学運営が求められています。



全役員・教職員に配賦している携帯用カード
裏面には、全ての役員・教職員等が
不断に実行すべき事項が明記されています



人権の尊重

大阪大学は、一人ひとりの人権と人格を尊重し、多様な個性と能力が存分に発揮できる快適な修学、研究及び就業環境の整備を目指しています。

ハラスメントの防止に向けては、「ハラスメントの防止等に関する規程」及び「ハラスメント問題に関する基本方針」に基づき、各キャンパスに全学の相談窓口として「ハラスメント相談室」を設置し、専門相談員によるカウンセリングや相談に係る当事者等間の調停を行うほか、啓発活動として、リーフレットの配布、e-learningを用いたハラスメント意識チェック、講習会・研修会等を実施しています。

また、部局委員会を設置し、各部局においてもハラスメント防止等に向けた取組を推進しています。



啓発のためのリーフレット
「ハラスメントのない大学を目指して」

公正な研究活動の推進

科学研究における不正行為は、研究機関の社会的信頼を損なうだけでなく、研究者の存在意義を自ら否定すること意味し、科学への信頼を失わせる行為です。

大阪大学では、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、規程、体制を整備し、社会から負託された学術・文化の発展と高度人材教育を通じて人類福祉に貢献するため、公正な研究活動を推進しています。

同体制の下、研修会の実施や、e-learningなど、学問分野の特性に応じた研究倫理教育を実施すること等により、不正行為を防止する取組を進めています。



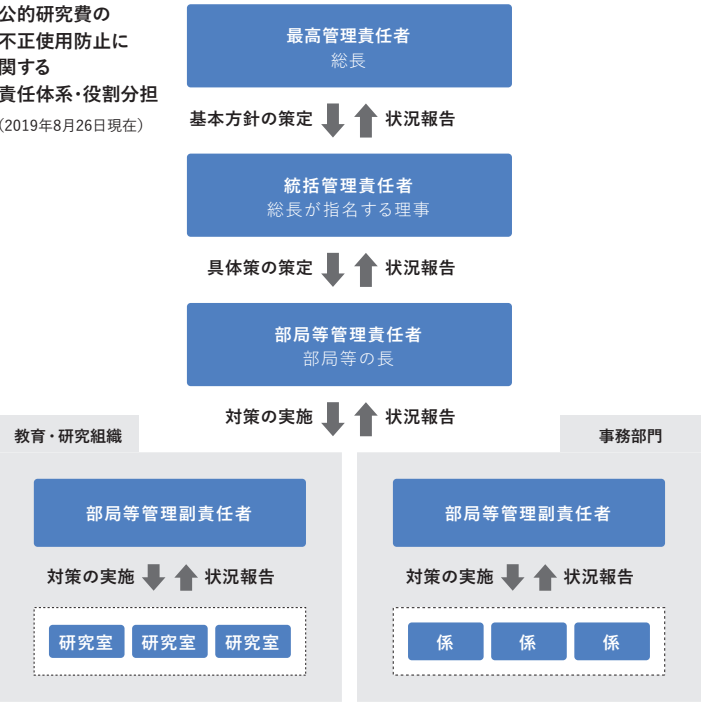
啓発のためのリーフレット
「優れた研究成果を着実に生み出すために」

資金の適正使用

公的研究費の原資の大部分は貴重な税金であり、大阪大学におけるさまざまな活動は、社会の信頼と負託によって支えられています。不正使用は社会からの信頼等に反する行為であり、公的研究費の管理については大学の責任において適正に行わなければならない。

そのため本学では、公的研究費の不正使用根絶に向けて、不正使用を誘発する要因を除去し、抑止機能を有する環境・体制の構築を図るため様々な取組を行っています。

その取組として、部局等管理責任者等に対し顕在化したリス



情報セキュリティの向上、個人情報の保護

大阪大学では、教育研究とその支援活動の充実、及び保有する機微情報の適切な保護に向け、情報環境の維持並びに適正な利用をより一層促進するため、情報セキュリティポリシー、規程等を整備するとともに、制度面やシステム面等において多角的な情報セキュリティ対策を講じています。

更に、全構成員のセキュリティ意識向上等のため、情報セキュリティ研修、各人の役割に応じた訓練、自己点検、情報セキュ

安全衛生の確保

大阪大学では、安全かつ快適な学修、研究及び就業環境の実現並びに労働災害の防止のため、構成員の健康の保持及び安全の確保を行うとともに、安全衛生に対する意識を高める取組を推進しており、その具体的な取組として、安全衛生に関す

る要因を盛り込んだ説明会を毎年開催しています。説明会を受講した責任者等は、自己が管理監督する部局等で説明会を実施し、教職員等へのコンプライアンス教育を行っています。

また、公的研究費の使用ルールを掲載したハンドブックや広報誌を発行し学内に周知するとともに、e-learningシステムで理解度チェックを行うなど、教職員等の意識向上に努めています。

各規程、取扱、FAQ等は、教職員等から参照できるように学内サイトに掲載するとともに、本部及び部局等に相談窓口を設置し、適正使用を推進しています。



リティ監査等を毎年度実施しています。

また、毎年1回、個人情報保護担当者研修を実施し、個人情報保護についての各種事例を通じて個人情報保護の重要性や取組の必要性を理解させることで、教職員一人ひとりが、各業務において取り扱う個人情報の保護意識を高めることを目指しています。

る講演会や説明会を毎年開催し、構成員の意識向上を図っています。また、吹田、豊中、箕面、病院の各事業場の安全衛生委員会では、快適な職場環境の構築に向け、積極的な情報発信・共有を行っています。

大阪大学未来基金

～未来基金を礎に大阪大学を世界屈指の研究型総合大学へ～

大阪大学の運営は国からの運営費交付金などの財源に依っていますが、本学が世界レベルで輝き続ける大学に進化していくためには、長期的に安定した独自の財政基盤の構築が不可欠です。本学では、2009年に大阪大学未来基金を創設して以降、卒業生をはじめ、企業等や広く地域の方々より、これまでたくさんの温かいご支援をいただいております。



未来基金の収支状況

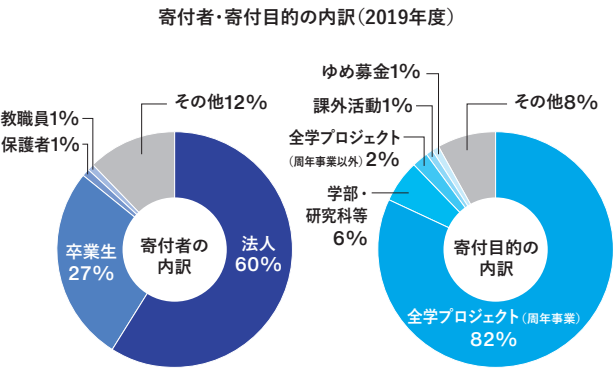
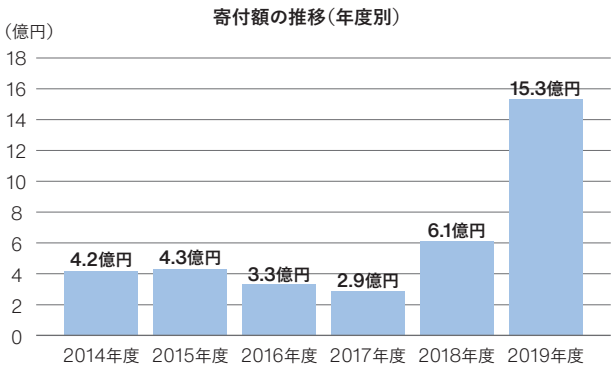
未来基金の受入額は2020年3月に累計71億円に達し順調に拡大しています。いただいた寄付は大阪大学未来基金運営委員会のもと、大学の様々な事業に有効活用しています。

未来基金の設置当初（2009年5月）から2020年3月末までの収支状況は以下の通りとなり、基金残高は52億円、前年度比約12.9億円の増加となりました。

未来基金は卒業生をはじめ、地域社会、企業・団体など多くの皆さまのご支援に支えられ、大阪大学のさらなる発展に寄与していきます。

内訳		累計額(億円)
収入	寄付受入	69.3
	運用益	1.7
	小計	71.0
支出	ゆめ募金事業への支出	4.2
	プロジェクト募金事業への支出	14.2
	活動費	0.4
	小計	18.8
基金残高(2020年3月31日現在)		52.2

(2009年5月～2020年3月)



未来基金のしくみ

未来基金には、寄付金の使途を特定しない「ゆめ募金」と、寄付金の使途を特定した「プロジェクト募金」の二つのカテゴリーがあります。「ゆめ募金」は大学全体のために活用され、「プロジェクト募金」は使途を特定しているため、寄付者の意向を汲んだ募金活動を行うことができます。

ゆめ募金

2013年10月にスタートした基金です。大阪大学を支援いただくため、基金として運用し大学全体のために活用されます。

プロジェクト募金 (目的指定基金)

プロジェクトごとに、あらかじめ寄付金の使途を特定して寄付を行っている基金です。

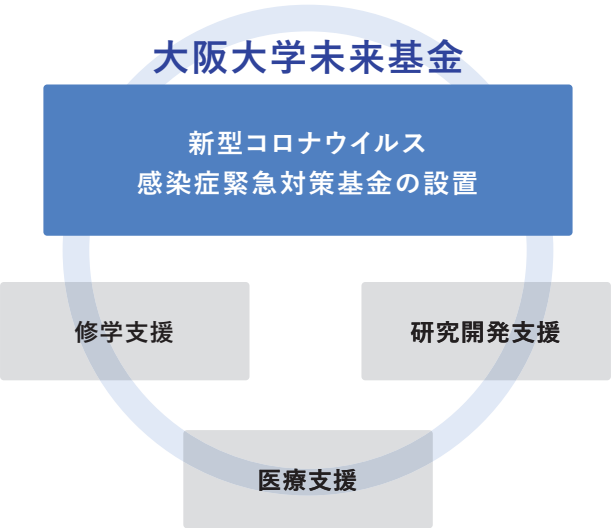
- 全学のプロジェクト
- 修学支援のプロジェクト
- 学部・研究科等のプロジェクト
- 課外活動等のプロジェクト
- その他のプロジェクト

新型コロナウイルス感染症緊急対策基金の設置

2020年5月1日、コロナ禍において大阪大学に対し、学内外から数多くのご心配やご支援の声を受け、未来基金では『新型コロナウイルス感染症緊急対策基金』を開始しました。

大阪大学はウィズ・コロナ／ポスト・コロナ社会に対応した取組を推進し、教育・研究ならびに医療分野においてその責務を全うすべく、教職員が一丸となり対策を実施しているところです。その対策の中で、国や大学の財源だけでは実施が困難なものも多々あり、皆様からご寄付をいただくことで、さらなる取組を推進しました。

具体的には、本学の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援6億円のうち、未来基金より約1億円を拠出させていただき、そのうち『新型コロナウイルス感染症緊急対策基金』にてご支援いただいた資金も充当させていただきました。また、ワクチン等の研究開発資金や、医学部附属病院の医療対策の充実のためにも、資金を活用させていただいております。



未来基金の活用

ゆめ募金

未来を担う学生や若手研究者を応援するため、研究・課外活動の支援、グローバル化推進の支援を行っています。

プロジェクト募金(目的指定基金)

大学全体で進める事業から、特定の学部・研究科をはじめ具体的な教育研究を支援する事業、大学公認の課外活動への支援事業、大学が推進する記念事業や社会貢献事業などに活用しています。

グローバル化推進事業



大阪大学修学支援事業

経済的理由により修学が困難な学生のために奨学金などに活用しています。

キャリア支援事業



学部学生による 自主研究奨励事業



体育会ヨット部 支援事業



箕面新キャンパス

「地域に生き世界に伸びる」という大阪大学のモットーのもと、箕面新キャンパスを、「世界の言語」と「言語を基底とする地域の文化や社会」に関する研究の集積拠点とするとともに、世界の言語や文化、社会に関する高度な専門的知識と幅広い学識を身につけたグローバル人材を育成する場とします。また、外国人留学生に対する日本語・日本文化の教育を通して、世界に向けて日本語・日本文化を発信する拠点を形成します。

コンセプト



キャンパスイメージ図



外国学研究講義棟(校舎)

世界25言語を教育し、高度なグローバル人材を育てる場、世界をリードする日本語・日本文化教育の拠点
(地上1～10階 延べ面積約25,000㎡)

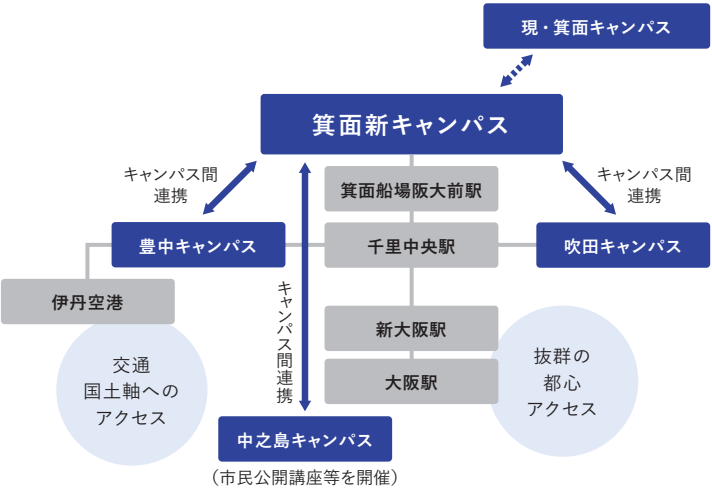
グローバルビレッジ箕面船場(学寮)

留学生に対する質の高い受け入れ環境と、日本人学生に対するグローバルな生活環境を提供する、グローバル人材の育成拠点
(地上3～12階 320戸ワンルーム型)

外国学図書館

多言語、多文化、多様な学修・研究を支える資料と学びの場に、地域に開かれた公立図書館の機能をあわせもつ図書館
(地上1～4階 蔵書約710,000冊)

好立地



- ・豊中キャンパス、吹田キャンパスの中間に位置
- ・大阪都心部へのダイレクトなアクセス



「箕面船場阪大前駅」を出ると、すぐに箕面キャンパスです

新型コロナウイルス感染症への取り組み

2019年末から世界に広まった新型コロナウイルス感染症は、多くの人々の命を奪い、生活様式を一変させ、さらに感染の拡大が続いています。日本でも、2020年4月に緊急事態宣言が出され、学校の休校、職場のテレワーク、移動や外出等の自粛が要請されることとなり、翌月に同宣言は解除されたものの、感染が再び拡大することも懸念されています。

このような中、大阪大学では、学生・教職員の健康・安全を最優先に配慮し、さらに医療現場への支援を惜しみなく行い、かつ、研究現場において、全人類に渴望されているワクチンや治療薬の開発を力強く進めています。



未来を切り拓く学生への支援

コロナ禍によって一時的に家計が困窮した学生に対しては経済的支援を、メディア授業を受講するためのネットワーク環境がない学生に対してはWi-Fiルーター無償貸出を、図書館を利用できない学生に対しては図書の宅配貸出による修学支援を、海外から帰国する学生に対しては宿泊費・移動費等の支援を行っています。



地域中核病院の医療現場への支援

医療従事者への手当を新設

- 医学部附属病院等において感染者等の身体に直接接触する作業に従事した場合等に、手当を支給しています。（基本4,000円/日）

医療現場の応援・防護服等の作製

- 医学部附属病院等における繁忙な部署へ、応援職員を派遣しました。
- 全学を挙げて、不足する防護服、マスク、アイガード、フェイスシールド等を手作りし、医学部附属病院等に配布しました。
※フェイスシールドはクラウドファンディングで医療現場への供給進展

一時預かり保育室設置

- 一時預かり保育室を設置し、子どもを保育園等に預けることができない医療従事者を支援しました。



社会の創造に貢献する卓抜した研究を推進

新型コロナウイルス感染症ワクチンと検査技術の開発

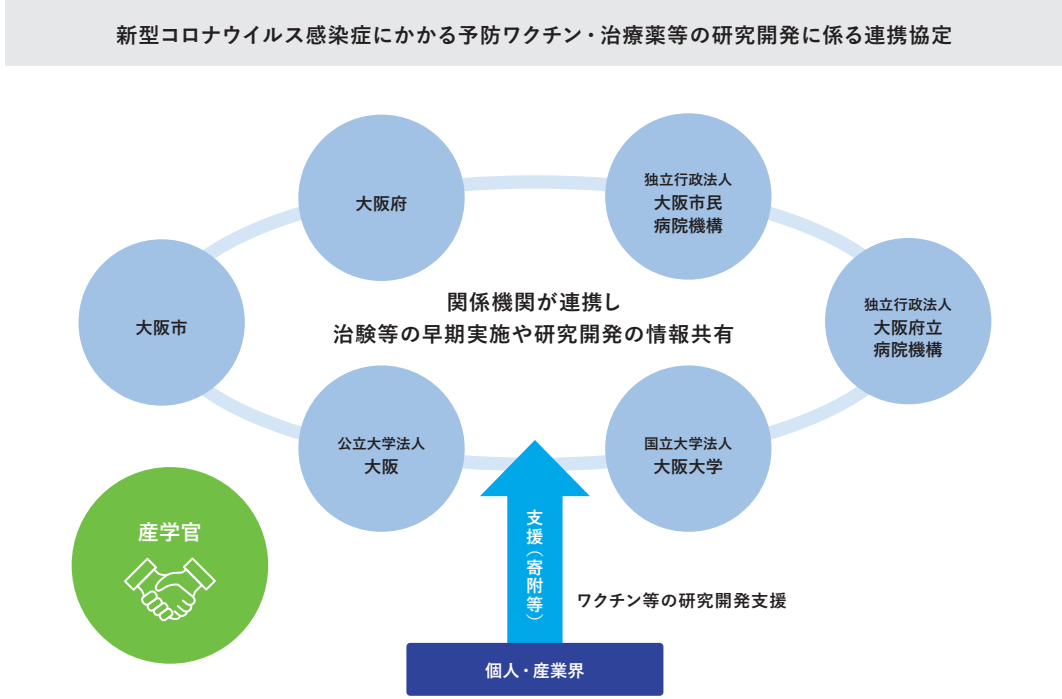
- ワクチン開発：医学系研究科、医学部附属病院、微生物病研究所、阪大微生物病研究会（BIKEN財団）
- 検査技術の開発：産業科学研究所

地域連携を通じたワクチンや治療薬の開発と普及

大阪大学は、公立大学法人大阪、大阪府立病院機構、大阪市民病院機構、大阪府、大阪市との間で協定を締結し、新型コロナウイルス感染症にかかる予防ワクチン・治療薬等の研究開発を進めており、広く府民の健康維持と生活の質の向上に貢献するため協働しています。

さらにこのたび、多くの個人・産業界から、本学における予防ワクチン等の研究開発にご寄附を頂いております。

この支援を受け、より有効性・安全性の高い第2世代ワクチンの開発も、一層強力に推進していきます。



コロナ新時代における大阪大学の取り組み

(情報基盤を活用した社会変革)

新型コロナウイルスの影響は甚大であり、今後人類は「コロナ新時代」と呼ばれる難局に立ち向わなくてはなりません。しかし、視点を変えると、この難局は、科学技術・学術、医療制度、経済システム、会社組織、コミュニティ、個人の生活や価値観等、社会のすべての面で、これまで常識とされてきたことを見直し、新たな時代「新しい日常」を迎える機会とも捉えることができます。大阪大学は、この転換期において改めて大学のあるべき姿に立ち返り、高い知性とともに、自由な発想を生み出し、育み、広く社会の多様な主体とさまざまな課題の解決や協働して価値創造すること（社会との共創）により、生きがいを育む理想の社会を創造していきます。



教育

Open Education

未来社会の在り方を創造し、社会変革を導く人財の育成

対面授業とメディア授業それぞれの長所を生かし併用するブレンド教育を推進することにより、より効果の高い教育環境を充実させていきます。



研究

Open Research

研究の在り方を大きく転換し、卓抜した研究成果を持続的に導出

新興感染症に直接対峙する総合研究開発拠点（予防、防疫、創薬等）の構築と併せて、社会生活を支援する研究の推進（生活様式・環境、社会経済の変容、IT/AI、ELSI、Society 5.0 等）によって、泰然と遂行される基礎研究と新時代に対応した研究を推進していきます。

また、研究スタイル、研究設備可用性の変革により、新時代の研究推進環境の整備を進めていきます。

さらに、情報基盤の整備により、学術研究成果を集約・発信し、研究成果を迅速に実社会へ還元していきます。



産学共創・社学共創

Open Innovation

産学共創のグローバル展開、社学共創による地域の課題解決

情報基盤を活用し大型の国際共同研究を推進することなどにより、新たな社会価値を創造していきます。

また、オンラインでグローバルなアントレプレナーを養成するなど、人材育成にも資する活動を行っています。



国際

Open Community

オンライン技術も駆使し「地球規模」で共創を展開

戦略的パートナーとの関係強化、バーチャル留学を組み合わせた新たな国際交流の推進、オンラインによる戦略的パートナーとの国際共同教育プログラムにより、地理的制約を超えたグローバル連携を加速していきます。



海外キャンパスのリモート化／新しい「つながり方」

働き方改革

Open Governance

多様な働き方を促進し、個々人が輝ける場を構築

希望者全員のテレワークの実施など、働き方・働く場所の弾力化により、多様な働き方を創出し、国内外から優秀な人材を集積していきます。

また、コロナ新時代に対応した情報基盤整備、自由に議論できるオープンスペースの整備、学生サービスのオンライン化などにより、全ての構成員が豊かで自由な時間を創出できるような環境を整えていきます。



大阪大学創立90周年・ 大阪外国語大学創立100周年記念事業

大阪大学は、2021年5月1日(土)に創立90周年を迎えます。

また、2007年に統合した大阪外国語大学にとって同年は創立100周年を迎える年にあたります。

この記念すべき年を迎えるにあたり、「想い つなげる つむぎあう」をスローガンに、地域や企業の皆様に向けた魅力ある様々なイベントを、本学発祥の地である中之島、さらに吹田、豊中、箕面の各キャンパスにおいて開催します。

中之島キャンパス再開発事業

社会学共創、アート、産学共創のグローバル発信拠点形成を目指す中之島センターの大規模改修・機能強化を行います。



オープンスペース(交流の場)、カフェスペースイメージ

箕面新キャンパス整備事業

市民との日常的な交流空間となる「都市型キャンパス」の箕面新キャンパスに、大阪外国語大学創立100周年を記念したホールを開設します。



大阪外国語大学記念ホール完成イメージ

各種イベント事業

記念式典・祝賀会 〔2021年5月1日(土)〕

中之島にて
周年記念の式典・
祝賀会を開催

中之島キャンパス 再開発関連イベント

キャンパス再開発を進める
中之島に関連した
シンポジウムや講演

箕面新キャンパス 関連イベント

箕面新キャンパスの
竣工を記念した式典、
大阪外国語大学に関連する
講演といったイベント等

国際シンポジウム 関連イベント

海外からゲストを招き、
グローバルな内容で
展開するシンポジウム等

産学官連携 関連イベント

大阪大学の最先端の研究を
紹介する、産学官が連携して
実施するイベント等

学生関連イベント

周年記念大学祭や
学生が主体となって
展開するイベント等

記念出版・展示 関連イベント

本学の歴史を紐解く
年史の刊行や
歴史展の開催等



スローガン「想い つなげる つむぎあう」

2021年は、大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年、中之島キャンパス再開発、箕面新キャンパスへの移転などといった大阪大学にとって記念すべき年であり、「想い つなげる つむぎあう」というスローガンは、そこに向けて今を生きる私たちの気概を表現しています。

大阪大学を創立100周年、その次の100年、さらにずっとその先の未来にもつなげていくために、伝統に敬意を払い、変革をおそれず未来に向かっていく私たち構成員の姿勢を表現したスローガンです。



<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/anniversary2021>

大阪大学 周年記念



大阪大学へのメッセージ

パナソニック株式会社

代表取締役社長 社長執行役員 CEO

津賀一宏様

(1979年基礎工学部卒業)



社会と共に歩むために

近年の消費者マインドの多様化、環境問題や少子高齢化等の社会課題の深刻化など、我々を取り巻く社会環境は複雑化の一途をたどっています。さらに2020年に世界が直面した新型コロナウイルスの感染拡大は、こうした潮流に一層の拍車をかけていくものと感じております。

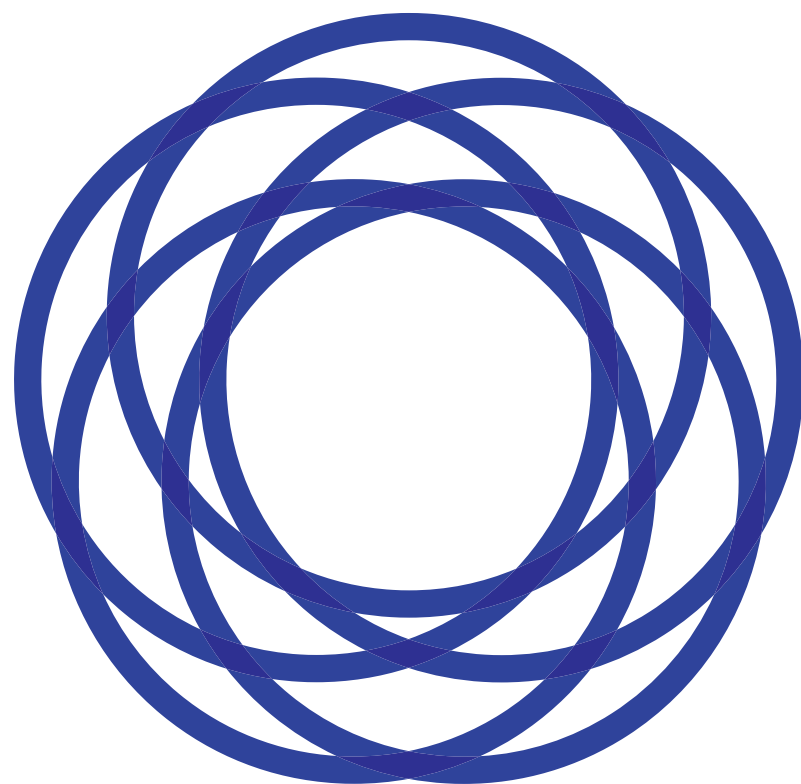
こうした変化を背景に現在、大学や企業などの法人には、あらゆるステークホルダーに対する社会的責任が従来以上に強く求められています。我々法人にとって、様々な活動を通じて社会に貢献すること、また社会と対話を重ね、自らの活動への理解を求めていくことが、より一層重要になっているのです。

弊社においても「企業は社会の公器」という経営理念に基づき、「Annual Report」をはじめ、様々な形でステークホルダーとの対話、顧客目線での情報発信に継続的に取り組んでおります。我々にとって、財務情報のみならず、中長期的な戦略や価値提供の考え方を共有し、社会と共に歩む姿勢を堅持することは、自らの持続的な発展に不可欠な要素であると考えております。

大阪大学は2019年に「財務レポート」を一新し、以来ステークホルダーに対する非財務情報を含めた発信を強化されています。こうした活動を継続することは、大学の活動、その生み出す価値について、社会との相互理解を深める上で極めて有意義であると考えます。本レポートは、「OUビジョン2021」の実現に向けた1年間の活動が五つのビジョンに基づき、分かりやすく且つ具体的に示されており、「世界屈指のイノベティブな大学」という大阪大学の目指す将来像にも期待を寄せることができる内容となっています。

まさに「Openness」の理念のとおり、今後も大阪大学が社会との共創によって、イノベーションを通じた様々な貢献を実現し、持続的に発展していかれることを心より期待しています。

津賀一宏



OPEN 2021

シンボルマーク「OPEN 2021」

大阪大学は、創立90周年を迎える2021年を見据え、新しいシンボルマーク「OPEN 2021」を作成しました。
大阪大学が開かれた大学「Openness(開放性)」を指向する大学であることを表現しています。



大阪大学財務レポート2020
Osaka University Financial Report 2020



発行: 国立大学法人大阪大学 財務部
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1
TEL: 06-6879-5111
mail: zaimu-zaimu-bunseki@office.osaka-u.ac.jp
発行年月: 2020年11月

